

# 環境部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	循環型都市推進事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	-----------	-------	--------------

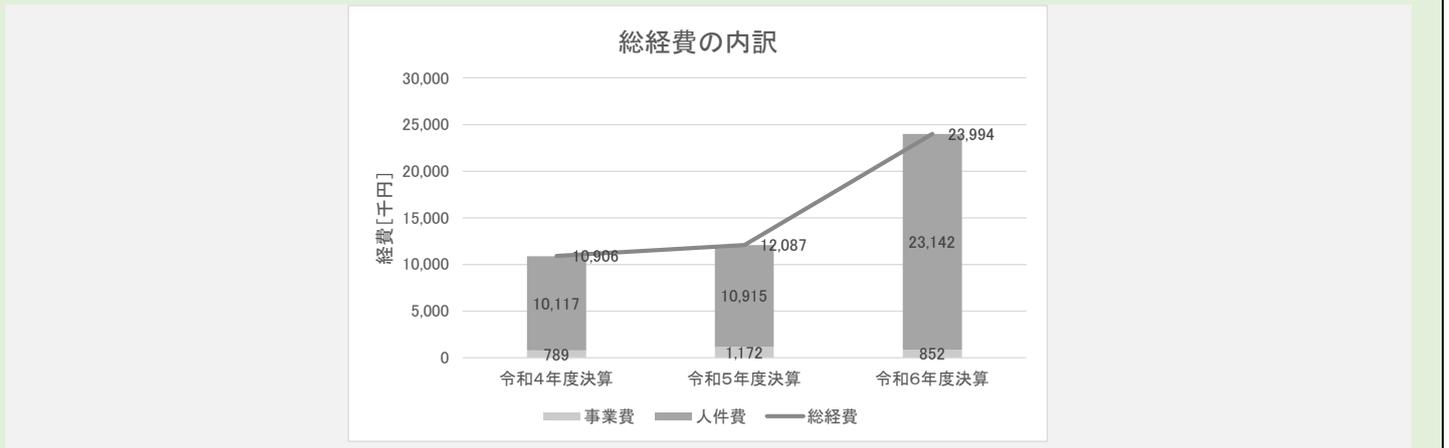
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、第6条						
事業目的	一般廃棄物(ごみ)の処理に関する計画を策定し、安定的、継続的、効率的な廃棄物処理を実施するとともに、環境負荷の軽減、循環型都市の形成を図るための廃棄物処理システムの調査・研究を行い、3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 食品ロス削減推進計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定と進行管理</li> <li>廃棄物減量等推進審議会の運営</li> <li>ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するための調査・研究</li> <li>全国都市清掃会議等の廃棄物関連団体への参加、情報交換</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	789	1,172	852	1,097	千円
b 人件費	10,117	10,915	23,142	22,904	千円
正規職員	1.2	1.3	2.7	2.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,906	12,087	23,994	24,001	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会の開催 2回開催(延べ22名出席)</li> <li>災害廃棄物仮置場訓練及び意見交換会の実施</li> <li>全国都市清掃会議 主催会議等への参加 2回出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会の開催 3回開催(延べ34名出席)</li> <li>全国都市清掃会議 主催会議等への参加 2回出席</li> <li>食品ロス削減啓発用チラシの作成 2,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会の開催 2回開催(延べ17名出席)</li> <li>全国都市清掃会議 主催会議等への参加 2回出席</li> <li>災害廃棄物(仮置場)に関する説明会の実施</li> <li>プラスチック再商品化計画に関する業務</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和5年度は、食品ロス削減推進計画の策定に伴い、審議会の開催数増加による委員報酬費の増加や、啓発用チラシの作製に係る印刷製本費の増加により、事業費が増加した。</p> <p>令和6年度は、審議会の開催数が例年通りに戻ったことから、事業費が令和5年度よりも減少した。</p> <p>一方、令和6年度よりプラスチック資源化推進事業の所管が広域処理センターへ移管となったが、引き続き当該事業に関連する業務の一部を行っており、令和6年度はその人件費をこの事業において換算していることから人件費が増加したため、総経費としては令和5年度よりも増加する結果となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和11年度を目標年度とした現行の「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の進行管理を行うとともに、計画内容の中間見直しを行う。</li> <li>ごみの減量化、資源化及び適正処理の施策を検討、実施するため、事業を継続していく。</li> </ul>
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	リサイクルプラザトライR事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	----------------	-------	-----------------

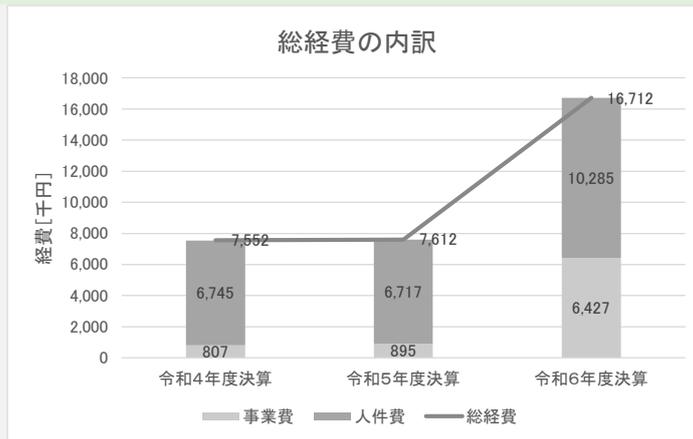
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	リサイクルプラザのプラザ施設は、「リサイクル活動の交流拠点」となることを目指し、ごみの減量化・再資源化について、市民等へ、様々な啓発活動を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	ごみの減量化・再資源化の啓発として、施設見学、アィクルフェア、再生家具の展示・提供、リサイクル体験教室等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	807	895	6,427	6,544	千円
b 人件費	6,745	6,717	10,285	10,180	千円
正規職員	0.8	0.8	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,552	7,612	16,712	16,724	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
アイクルフェアの入場者数 1,400名 再生家具提供数 58個 リサイクル体験教室参加者数 602名 (アイクルフェアの体験教室参加者含む)	アイクルフェアの入場者数 2,688名 再生家具提供数 49個 リサイクル体験教室参加者数 581名 (アイクルフェアの体験教室参加者含む)	アイクルフェアの入場者数 2,832名 再生家具提供数 476個 リサイクル体験教室参加者数 669名 (アイクルフェアの体験教室参加者含む)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から「小学生のリサイクル学習事業」が本事業に統合され、小学生がアイクルへ来るためのバス借上げ費が本事業に移管された。そのため増額となっている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	市民のリサイクル意識醸成とともに、ごみ削減の効果が見込まれるため当面は維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境施設管理事業	所管部課名	環境部 環境施設課
-------	----------	-------	--------------

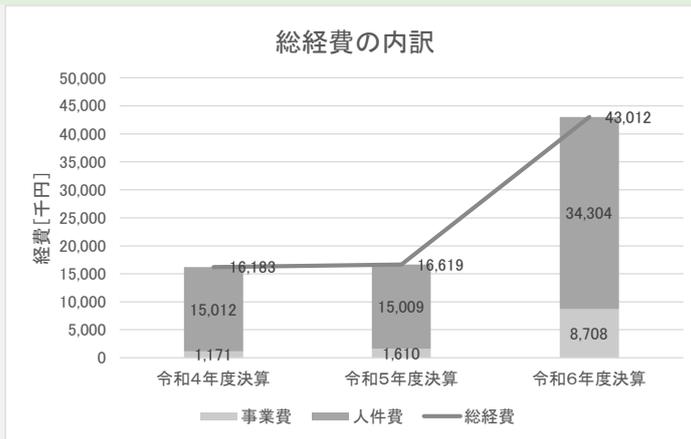
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	環境部所管施設の土地・建物等の適正な維持管理や効率的な運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)環境部所管の土地・建物等の管理 主な委託:日の出事務所ほか(旧浦賀清掃事業所)草刈業務委託 (2)環境部所管施設の効率的な運営のための調査研究及び計画 廃棄物処理施設維持管理業務積算要領研修会等への参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,171	1,610	8,708	9,610	千円
b 人件費	15,012	15,009	34,304	33,969	千円
正規職員	1.6	1.6	3.8	3.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,522	1,575	1,734	1,734	千円
総経費（a + b）	16,183	16,619	43,012	43,579	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	施設小破修繕(11件) 樹木等管理委託(11件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に事業(細々目)の再編に伴い、事務所整備事業における業務全般及び所管用地の樹木等管理業務が、環境施設管理事業に統合されたため。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては、安定した市民サービスを提供するため、維持継続すべきと考えるが、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	リサイクルプラザ管理事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	--------------	-------	-----------------

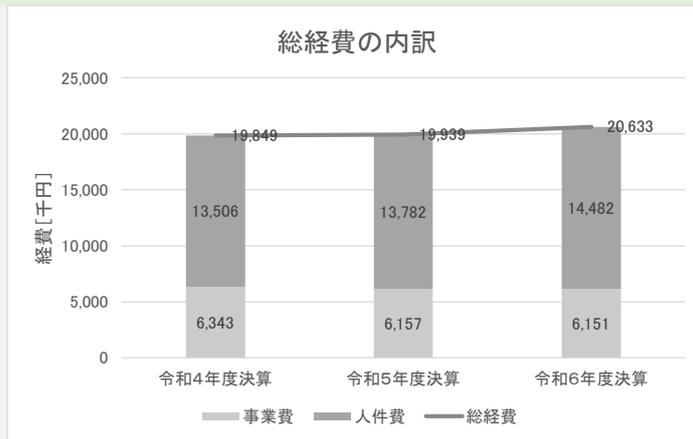
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市リサイクルプラザのプラザ施設の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)会計年度任用職員任用 (2)清掃委託等 (3)その他需用費等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,343	6,157	6,151	6,498	千円
b 人件費	13,506	13,782	14,482	14,479	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,075	5,386	5,911	5,996	千円
総経費（a + b）	19,849	19,939	20,633	20,977	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市民工房、多目的ホール等の貸出件数 163件 個人見学者数 169名 団体見学(案内利用)団体数 69団体	市民工房、多目的ホール等の貸出件数 170件 個人見学者数 202名 団体見学(案内利用)団体数 143団体	市民工房、多目的ホール等の貸出件数 191件 個人見学者数 235名 団体見学(案内利用)団体数 124団体

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	リサイクルプラザの利用については、ほぼ平準化している。
--------------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	事業としては維持継続していくが、リサイクルプラザの利用、見学拡大については検討していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	3(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	久里浜収集事務所管理事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	--------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う定日ごみ収集運搬等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	久里浜収集事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,817	24,015	21,618	23,136	千円
b 人件費	12,040	12,492	10,938	11,370	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,609	4,096	4,081	4,584	千円
総経費（a + b）	30,857	36,507	32,556	34,506	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生委員会の開催14回</li> <li>安全教育講座の開催0回</li> <li>健康教育講習の開催1回</li> <li>嘱託医師による健康相談会0回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講座の開催0回</li> <li>健康教育講習の開催1回</li> <li>嘱託医師による健康相談会0回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講座の開催2回</li> <li>健康教育講習の開催1回</li> <li>嘱託医師による健康相談会0回</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R5年度は高額な施設修繕を行ったため、R6年度はR5年度に比べて若干減となった。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	施設の老朽化により今後さまざまな修繕が発生することが予想される。
-----------	----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	日の出事務所管理事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	------------	-------	-----------------

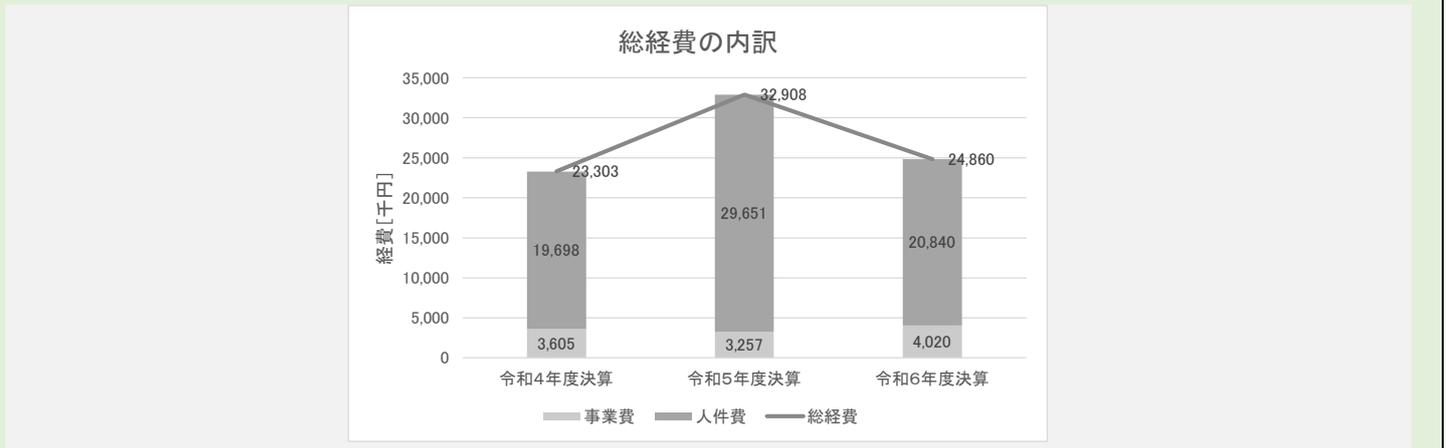
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	日の出事務所の労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う廃棄物の適正排出指導等の業務を円滑に行い、また、粗大ごみの受付業務を行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日の出事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。</li> <li>・粗大ごみ受付業務:粗大ごみの収集依頼について、電話受付を行う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,605	3,257	4,020	4,340	千円
b 人件費	19,698	29,651	20,840	20,490	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,267	10,693	6,864	6,952	千円
総経費（a + b）	23,303	32,908	24,860	24,830	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会の開催14回</li> <li>・安全教育講座の開催0回</li> <li>・健康教育講習の開催1回</li> <li>・嘱託医師による健康相談会0回</li> <li>・粗大ごみ受付件数 45,213件</li> <li>  電話による受付件数 37,267件</li> <li>  電子受付(WEB) 1,927件</li> <li>  電子受付(LINE) 6,019件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会の開催12回</li> <li>・安全教育講座の開催0回</li> <li>・健康教育講習の開催1回</li> <li>・嘱託医師による健康相談会0回</li> <li>・粗大受付件数 38,495件</li> <li>  電話による受付件数 29,918件</li> <li>  電子受付(WEB) 2,588件</li> <li>  電子受付(LINE) 5,989件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会の開催12回</li> <li>・安全教育講座の開催2回</li> <li>・健康教育講習の開催1回</li> <li>・嘱託医師による健康相談会0回</li> <li>・粗大受付件数 30,200件</li> <li>  電話による受付件数 18,730件</li> <li>  電子受付(WEB) 11,470件</li> <li>  電子受付(LINE) 0件</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R5年度は粗大ごみ電話受付業務に再任用職員を2名配置したため事業費が増加したが、R6年度は再任用職員は1名となったため若干減となった。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	粗大ごみ電話受付業務が業務委託になったことにより、事業費の減が予想される。
-----------	---------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	自動車管理事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	---------	-------	-----------------

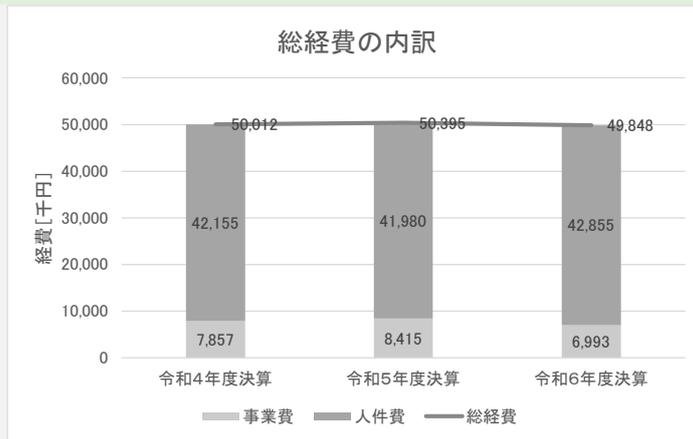
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	環境部所有の車両(ごみ収集車、連絡車等)の車検、法定点検、架装の整備、修理等を行うことにより、迅速かつ安定的な一般廃棄物の収集運搬を円滑に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	環境部所有の車両の車検整備、法定点検、車両修繕、各種調整等を日の出事務所の自動車整備工場等で行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	7,857	8,415	6,993	7,809	千円
b 人件費	42,155	41,980	42,855	42,415	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	50,012	50,395	49,848	50,224	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 49台</li> <li>・定期点検: 94台</li> <li>・一般修理: 延207台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 53台</li> <li>・定期点検: 85台</li> <li>・一般修理: 延191台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 52台</li> <li>・定期点検: 94台</li> <li>・一般修理: 延237台</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	多少の増減はあるもののほぼ横ばい傾向となっている。
-----------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	ごみ収集車については、今後も納車までに時間がかかることが見込まれるので、点検や整備を適切に行い、事業を維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	5(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	総務管理事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	--------	-------	--------------

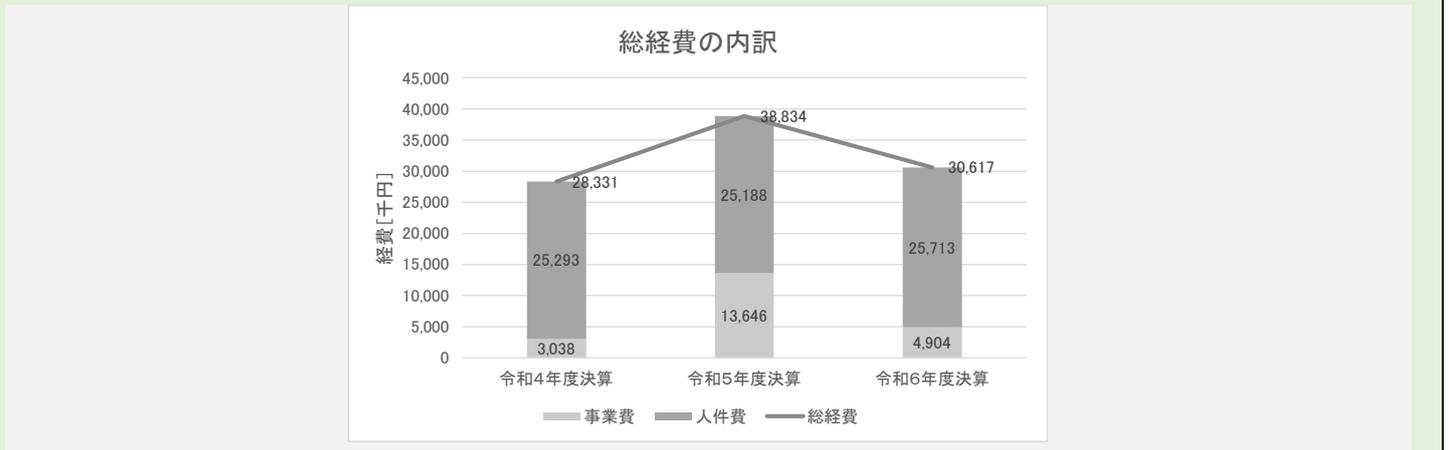
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	部内における事務についての調整及び促進を図り、事務処理を円滑に遂行する。 また、技能労務職員に対し被服貸与を行い、ごみ収集運搬業務等を円滑に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	事務的業務の執行 ・技能労務職員(広域処理センター、久里浜収集事務所、日の出事務所、積替保管施設)の貸与被服購入事務 ・安全管理者、安全運転管理者等、選任・講習関係 ・部内研修(技能労務職員を対象) ・その他、他の事業に属しない部内事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,038	13,646	4,904	6,615	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	28,331	38,834	30,617	32,064	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 12着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 35着、防寒衣購入数 35着、雨衣購入数 9着、安全靴購入数 126足、つなぎ服購入数 35着</li> <li>選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか</li> <li>部内研修 技能労務職員対象研修(1講座)</li> <li>その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 467着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 867着、防寒衣購入数 0着、雨衣購入数 163着、安全靴購入数 203足、つなぎ服購入数 11着</li> <li>選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか</li> <li>部内研修 技能労務職員対象研修(1講座)</li> <li>その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 0着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 89着、防寒衣購入数 187着、雨衣購入数 34着、安全靴購入数 168足、つなぎ服購入数 28着</li> <li>選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか</li> <li>その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	環境部被服貸与については、職員被服貸与規則に貸与品および期間が定められており、一斉貸与等の年度により増減する。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	事業は継続維持すべきと考えるが、技能労務職員の被服貸与については、一部交換制を継続的に実施することにより、計画的に行っていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	廃棄物処理手数料管理システム事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	------------------	-------	---------------

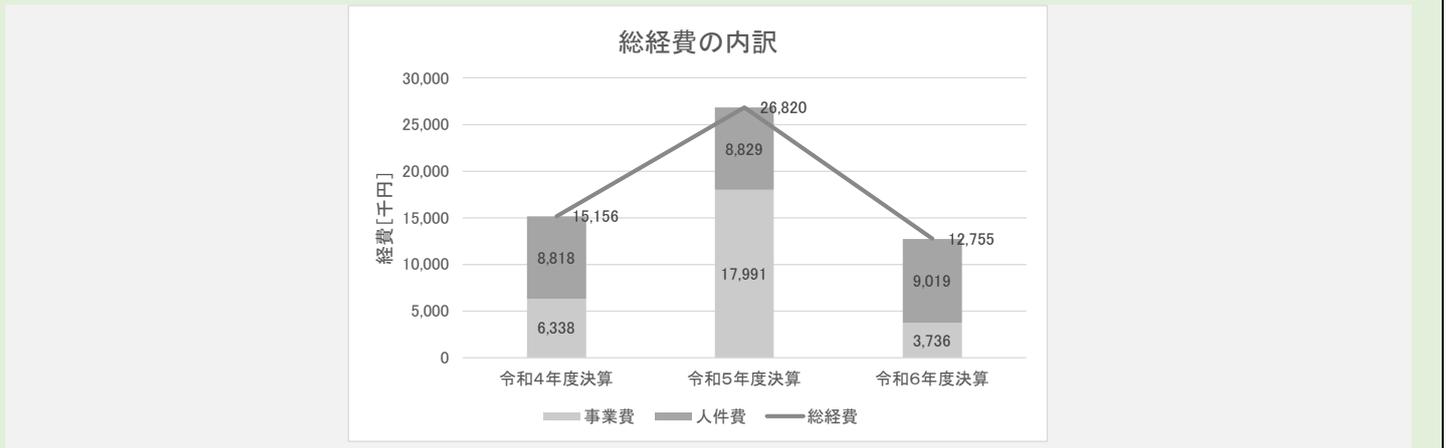
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	廃棄物処理手数料(し尿・浄化槽汚泥・粗大ごみ)、小動物火葬手数料の算定の基礎となる作業実績をデータベース化し、実績入力から調定処理までを迅速に行うシステムを維持管理し、納付書の作成を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付書等作成業務</li> <li>・システム及びウイルス対策の保守管理</li> <li>・作業実績のデータ交換及び帳票類の出力</li> <li>・支払督促、出納員配置による滞納対策の強化</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	6,338	17,991	3,736	5,396	千円
b 人件費	8,818	8,829	9,019	8,808	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	15,156	26,820	12,755	14,204	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>(1) 納付書等の作成 年間 47,043件 納入通知書 37,981件 督促状 3,011件 催告書 6,051件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 45,750件(116,317,225円 収納率97.7%)</p>	<p>(1) 納付書等の作成 年間 39,907件 納入通知書 31,267件 督促状 2,664件 催告書 5,976件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 39,104件(121,322,660円 収納率97.8%)</p>	<p>(1) 納付書等の作成 年間 34,628件 納入通知書 26,051件 督促状 2,328件 催告書 6,249件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 38,731件(113,196,450円 収納率98.1%)</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	LINEに加え、令和6年3月からインターネットによる粗大ごみ手数料の前納制を導入したことにより、納付書等の作成数は年々減少している。また、事業費としては令和5年度に廃棄物処理手数料管理システムの機器更改を行ったため、一時的に増額となったが、令和6年度は減少している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	継続していくべきだが、料金収納の方法を含めて、社会的ニーズに合った方法を検討する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	集団資源回収推進事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	------------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	集団資源回収を奨励することにより、ごみの減量化と資源の有効活用を図るとともに、市民のリサイクルへの意識啓発を図る					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	町内会等の実施団体と横須賀市資源回収協同組合が協力して、家庭から出される紙類、古着・古布類、缶以外の金属及び蛍光管類を回収することに対して、回収量に応じた奨励金を両者に交付するとともに、資源回収品を保管するための保管庫の購入費に係る補助金を実施団体に交付することにより、集団資源回収を側面から支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	282,544	263,421	247,414	282,290	千円
b 人件費	5,902	5,877	6,857	6,786	千円
正規職員	0.7	0.7	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	288,446	269,298	254,271	289,076	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>資源回収量: 16,896トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金: 66,219,600円 資源回収協同組合奨励金: 202,388,200円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績: 159,000円 (4件)</p>	<p>資源回収量: 15,734トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金: 61,522,300円 資源回収協同組合奨励金: 188,477,000円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績: 80,000円 (2件)</p>	<p>資源回収量: 14,719トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金: 57,499,500円 資源回収協同組合奨励金: 176,309,800円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績: 54,000円 (2件)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	資源回収量は依然として減少傾向にあり、それに伴い経費も減少している。主な要因は、ごみの減量化・資源化に対する市民意識の向上や、全体の排出量の減少である。さらに、紙媒体のデジタル化による新聞・雑誌回収量の減少や、リユース・リサイクル意識の高まりによる古着の排出減も影響している。特に新聞の購読者数減少が回収量の大幅減に起因しており、新聞紙は令和4年約5,192t、令和5年約4,681t、令和6年約4,255tと推移している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	ごみの減量化や資源化を一層推進するとともに、市民への啓発活動や情報発信を充実させ、さらなる意識向上につなげる。また、リユース・リサイクルの取り組みを支援しつつ、効率的かつ持続可能な資源循環の仕組みづくりを目指して事業を展開する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	久里浜収集事務所ごみ収集直営事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	------------------	-------	-----------------

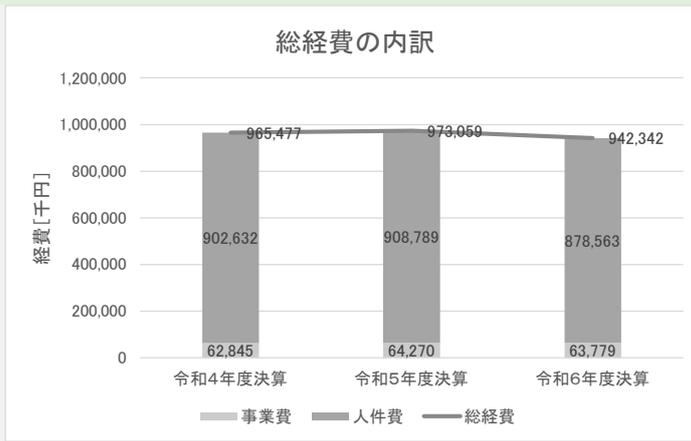
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	ごみに係る①定日収集業務、②臨時収集業務、③指導業務を実施することにより、公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①定日収集業務:4分別ごみについて、ごみ集積所から処理施設への収集運搬を行う。 ②臨時収集業務:公園清掃ごみ等の定日収集の対象外のごみについて、処理施設への収集運搬を行う。 ③指導業務:不法投棄ごみ等について、必要な調査、指導及び回収を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	62,845	64,270	63,779	67,673	千円
b 人件費	902,632	908,789	878,563	888,218	千円
正規職員	88.0	90.0	88.0	91.0	人
再任用職員（短時間を含む）	31.0	29.0	23.0	23.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	965,477	973,059	942,342	955,891	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:27,828トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:770トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延17,768か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:35トン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:26,316トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:751トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延15,980か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:34トン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:25,595トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:754トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延16,268か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:28トン</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R6年度は例年に比べ再任用職員の数が減ったため減となっている。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ごみ収集委託事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	----------	-------	---------------

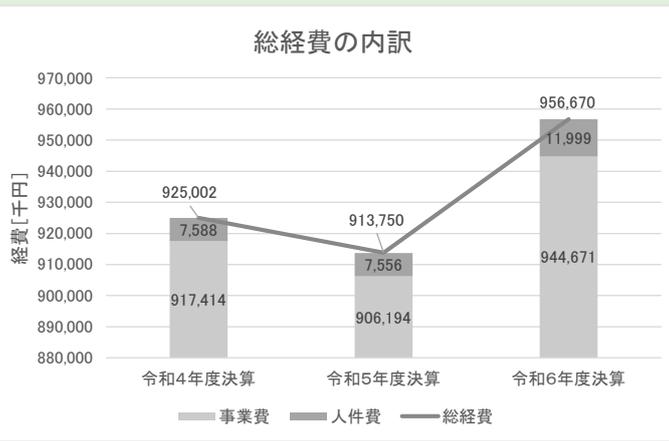
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条第5項(一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準)						
事業目的	定日ごみの収集運搬業務のうち134,073世帯(令和5年10月1日現在)を委託により実施する。(令和6年11月1日から令和11年10月31日まで長期継続契約。)					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	ごみ集積所に排出されるごみの収集及び運搬を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	917,414	906,194	944,671	946,288	千円
b 人件費	7,588	7,556	11,999	11,876	千円
正規職員	0.9	0.9	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	925,002	913,750	956,670	958,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

定日ごみ収集量 燃せるごみ 38,379トン 不燃ごみ 539トン 缶・びん・ペットボトル 3,714トン 容器包装プラスチック 3,954トン ・タブレット導入台数 36台	定日ごみ収集量 燃せるごみ 35,964トン 不燃ごみ 668トン 缶・びん・ペットボトル 3,536トン 容器包装プラスチック 1,880トン(4~9月) プラスチック資源 2,068トン(10~3月) ・タブレット導入台数 36台	定日ごみ収集量 燃せるごみ 34,793トン 不燃ごみ 741トン 缶・びん・ペットボトル 3,506トン プラスチック資源 4,158トン ・タブレット導入台数 36台(直営分) ・タブレット導入台数 71台(委託業者分)
--	---	--

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年11月から令和6年10月まで長期継続契約を締結しており、令和6年11月からは新たな契約を締結したことによる増。 定日ごみ収集量については、人口減少に伴い減少傾向にあるが、人件費や燃料費などの物価上昇の影響により、委託費は増加している。 また、令和6年度からはごみ収集支援システムの対象範囲を委託業者にも拡大した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市民サービスが向上するようさらなるDX化をすすめるとともに、今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	粗大ごみ収集事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	----------	-------	---------------

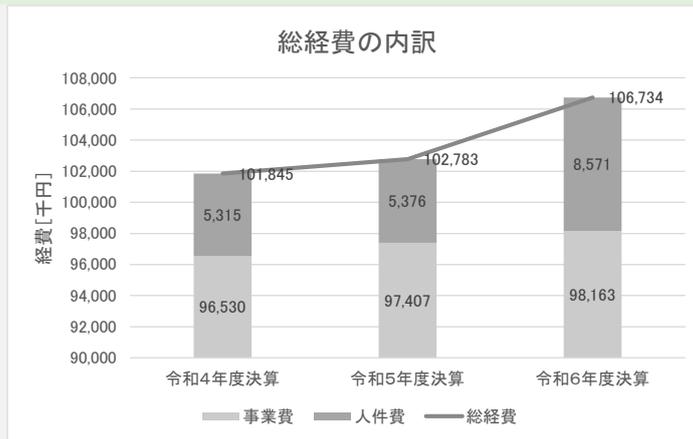
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)						
事業目的	市内各家庭から排出される粗大ごみを業者委託により戸別に収集、運搬し適正処理を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	業者委託により戸別に収集し、横須賀ごみ処理施設へ運搬する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	96,530	97,407	98,163	106,082	千円
b 人件費	5,315	5,376	8,571	8,483	千円
正規職員	0.2	0.2	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.7	0.7	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	101,845	102,783	106,734	114,565	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
粗大ごみ実績 【収集個数】86,754個 【収集重量】977t 【収集件数】34,692件(1件あたり約2.5個)	粗大ごみ実績 【収集個数】67,982個 【収集重量】832t 【収集件数】28,894件(1件あたり約2.4個)  システム導入費用 12,015,850円	粗大ごみ実績 【収集個数】58,895個 【収集重量】786t 【収集件数】29,417件(1件あたり約2個)  システム保守費 2,640,000円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	収集個数は減少傾向であるが、人件費、燃料費などの高騰により、収集運搬費が増加傾向にある。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	市民公平性の観点から手数料の前納制の導入と収集運搬手数料の改定を検討する。DX推進の為システムを活用しキャッシュレス決済の利用率を向上させ、事業を継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般廃棄物排出指導事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-------------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条(国及び地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条(投棄禁止)						
事業目的	一般廃棄物の適正排出の指導等を行い、地域の清潔を保持することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①ごみ(一般廃棄物)の排出指導 ②ごみ集積所・資源回収場所のデータ管理 ③ごみ収納ボックス及びカラス除けネットの配付 ④ごみ収納ボックス購入補助金の交付 ⑤不法投棄防止用監視カメラ及びセンサーの維持管理 ⑥いわゆる「ごみ屋敷」による不良な生活環境解消のための調査及び排出支援を行う ⑦ごみ出し困難な高齢者等に対して戸別収集を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,331	19,053	23,910	23,942	千円
b 人件費	3,372	3,358	6,000	5,938	千円
正規職員	0.4	0.4	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	22,703	22,411	29,910	29,880	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 1.47t 土地所管理者等の処理 2.28t ②集積所設置数 8,847か所 ③ごみ収納ボックス配付数 115基 カラス除けネット配付数 2,199枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 18(8)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷排出支援決定件数 8件 ⑥高齢者等支援収集件数 56件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 2.65t 土地所管理者等の処理 0.22t ②集積所設置数 8,888か所 ③ごみ収納ボックス配付数 232基 カラス除けネット配付数 1,101枚 ④ごみ収納ボックス購入補助件数 56件 ⑤監視カメラ稼働台数 11台 ⑥いわゆるごみ屋敷排出支援決定件数 6件 ⑦高齢者等支援収集件数 67件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 3.36t 土地所管理者等の処理 0.55t ②集積所設置数 8,962か所 ③ごみ収納ボックス配付数 174基 カラス除けネット配付数 1,590枚 ④ごみ収納ボックス購入補助件数 152件 ⑤監視カメラ稼働台数 11台 ⑥いわゆるごみ屋敷排出支援決定件数 9件 ⑦高齢者等支援収集件数 55件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度、ごみ収納ボックスの新規購入のほか、ごみ収納ボックス購入補助の申請件数が増加したことから、経費が増加している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	前年度に比して、ごみ収納ボックスの配付実績が減少した一方で、ごみ収納ボックス購入補助件数が増加している。この傾向は、軽量かつ扱いやすい市販品の収納ボックスの需要が高まっていると考えられ、今後、町内会・自治会のニーズに適した市販品の購入費補助に事業をシフトしていく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	使用済み乾電池等収集処理事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	----------------	-------	-----------------

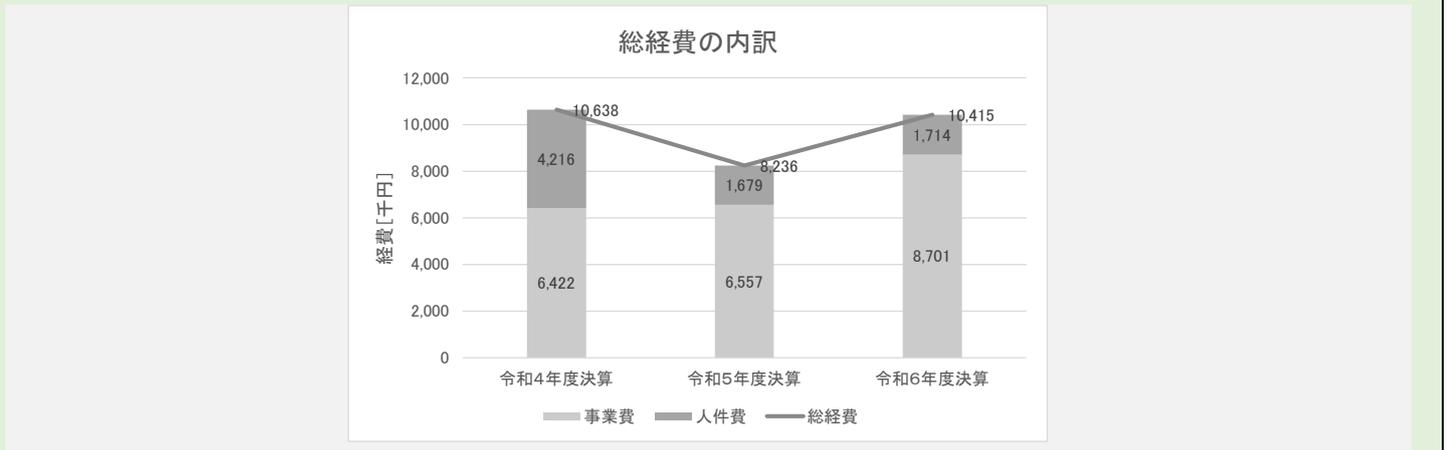
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水銀による環境汚染の防止に関する法律						
事業目的	①使用済み乾電池を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。 ②水銀使用廃製品(水銀体温計、水銀血圧計、水銀温度計)を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①市役所、行政センター、保健所、リサイクルプラザ、横須賀ごみ処理施設、久里浜収集事務所、日の出事務所に設置されている回収箱から直営で収集し、積替保管施設まで収集運搬を行う。 ②委託業者は、積替保管施設に保管された使用済み乾電池を委託業者処理施設まで運搬し、乾電池のリサイクルを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,422	6,557	8,701	8,709	千円
b 人件費	4,216	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.5	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,638	8,236	10,415	10,406	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①使用済み電池回収箱設置場所 364か所 処理量 100トン ②水銀使用廃棄物処理数 1,065個 (内訳) 水銀体温計 976本 水銀温度計 36本 水銀血圧計 53個	①使用済み電池回収箱設置場所 356か所 処理量 95トン ②水銀使用廃棄物処理数 654個 (内訳) 水銀体温計 553本 水銀温度計 32本 水銀血圧計 69個	①使用済み電池回収箱設置場所 350か所 処理量 94トン ②水銀使用廃棄物処理数 1,182個 (内訳) 水銀体温計 1,081本 水銀温度計 35本 水銀血圧計 65個 水銀使用製品 1個

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度については、処理量は前年度に比べると増えたので、増額となった。
--------------------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	事業としては継続すべきと考えるが、委託先の選定については、コスト削減や効率的な方法を意識し検討していく必要がある。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(6)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	海浜地清掃事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	---------	-------	---------------

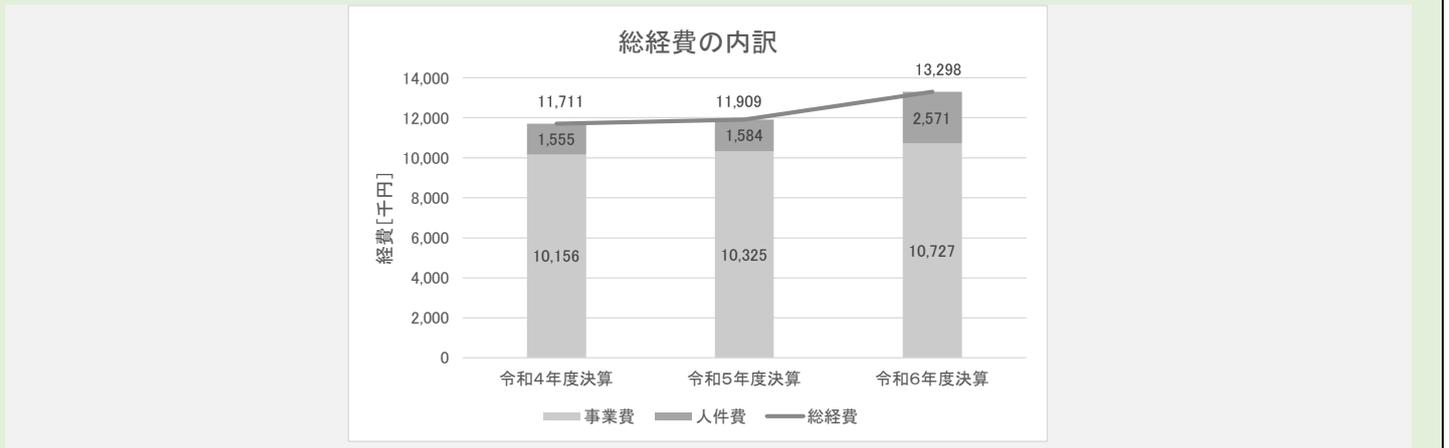
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律						
事業目的	海岸漂着物等の円滑な処理及び海岸漂着物等の発生の抑制を図ること					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	横須賀市と公益財団法人かながわ海岸美化財団(以下、「美化財団」という。)が「清掃事業の実施に関する協定書」を締結し、横須賀市が美化財団に負担金(県5割:市5割)を支払い、美化財団が市内の14自然海岸を定期清掃する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,156	10,325	10,727	10,727	千円
b 人件費	1,555	1,584	2,571	2,545	千円
正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.3	0.3	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	11,711	11,909	13,298	13,272	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<b>清掃実績</b> 【清掃日数】246日 【清掃回数】485回 【回収量】149,160kg	<b>清掃実績</b> 【清掃日数】203日 【清掃回数】384回 【回収量】139,350kg	<b>清掃実績</b> 【清掃日数】194日 【清掃回数】358回 【回収量】177,810 kg

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	作業日数や清掃回数は減少しているが漂着物の回収量は増加している。なお、負担金は人件費と清掃費の増加が経費増加の主な要因となっている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	「公益財団法人かながわ海岸美化財団の清掃事業の実施に関する協定書」に基づき、効率的かつ持続可能な海岸清掃を推進する。また、海洋プラスチック問題についても、美化財団と連携しながら、啓発活動やごみの発生抑制に力を入れるとともに、市民・団体との協働による地域全体での環境保全に取り組む。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(7)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ポイ捨て防止啓発事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	------------	-------	--------------

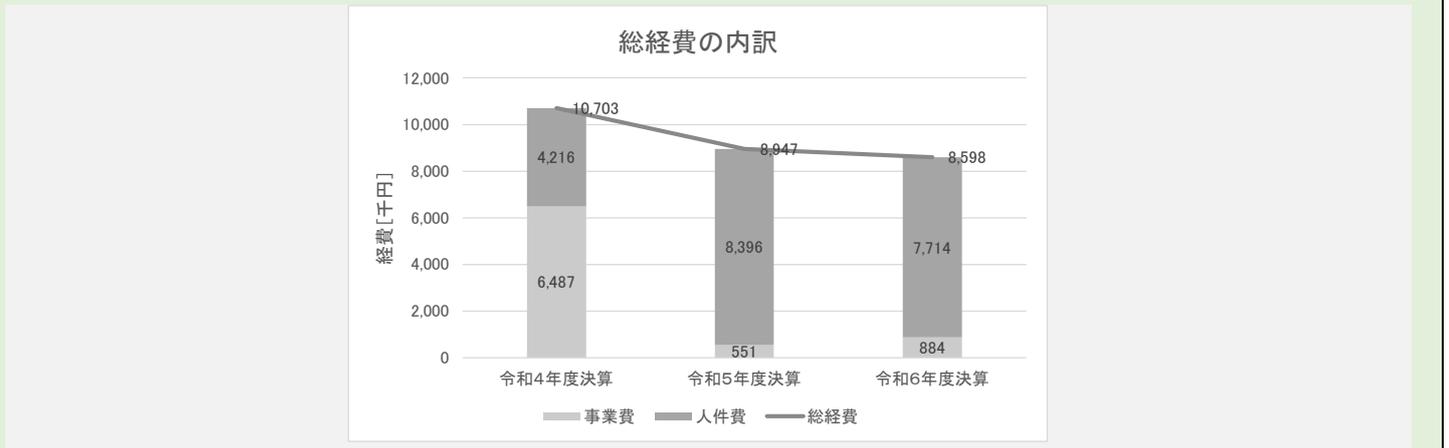
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条4項、16条 ・ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例						
事業目的	横須賀市をきれいな街にするため制定した「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の理念を市民等に浸透させること。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	・広報よこすか及びポイ捨て防止小看板等を活用した啓発活動 ・クリーン清掃応援隊を通じたボランティア活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,487	551	884	903	千円
b 人件費	4,216	8,396	7,714	5,938	千円
正規職員	0.5	1.0	0.9	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,703	8,947	8,598	6,841	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象:クリーンよこすか市民の会推進部会、環境部職員 参加者数:33名</p>	<p>・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 概要:ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象:クリーンよこすか市民の会推進部会、クリーン清掃応援隊、米海軍、関係企業、環境部職員 参加者数:93名 ・年末ポイ捨てキャンペーンの実施 概要:ポイ捨て防止啓発の一環として、横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象:クリーンよこすか市民の会推進部会、クリーン清掃応援隊、米海軍、関係企業、環境部職員 参加者数:60名</p>	<p>・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 概要:ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象:クリーンよこすか市民の会推進部会、クリーン清掃応援隊、米海軍、関係企業、環境部職員 参加者数:96名 ・年末ポイ捨てキャンペーンの実施 概要:ポイ捨て防止啓発の一環として、横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象:クリーンよこすか市民の会推進部会、クリーン清掃応援隊、米海軍、関係企業、環境部職員 参加者数:88名</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・消耗品であるポイ捨て防止用の小看板について、外国人居住者にも対応できるよう英語を併記した新たな看板を作製したため、事業費が増加した。 ・その他についてはおおむね例年通りである。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>「ポイ捨て」はモラルに関わる問題であり、美化と啓発の両面から継続的な事業実施が不可欠であるため、今後も事業を継続して取り組んでいく。 また、今後は減量化・資源化啓発事業の一環として、ポイ捨て防止啓発を継続していく。</p>
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(8)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ごみ収集車購入事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	-----------	-------	-----------------

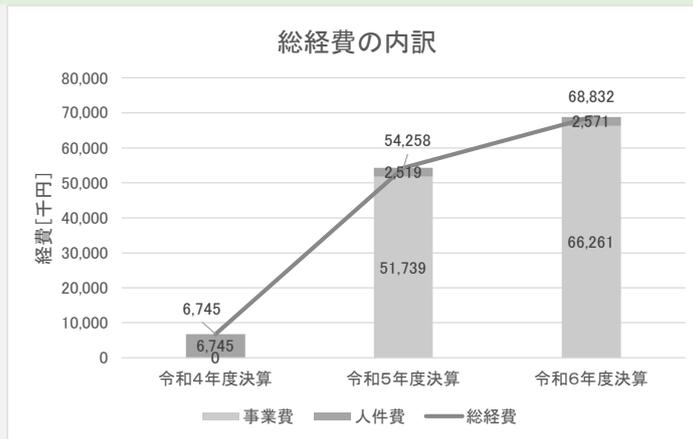
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ収集車を計画的に更新し、安定的にごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。					分野別計画	
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ収集車の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	51,739	66,261	66,299	千円
b 人件費	6,745	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.8	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,745	54,258	68,832	68,844	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車5台の契約 3トン回転板式ダンプ排出車 1台 2トン回転板式強制排出車 4台</li> <li>部内車両検討会の開催(7回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車5台の契約 4トン回転板式ダンプ排出車 2台 3トン回転板式ダンプ排出車 1台 2トン回転板式強制排出車 2台</li> <li>軽貨物自動車の更新 1台</li> <li>部内車両検討会の開催(3回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度契約分の納車(5台)</li> <li>ごみ収集車5台の契約 4トン回転板式ダンプ排出車 1台 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン圧縮式強制排出車 1台</li> <li>部内車両検討会の開催(3回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(1回) 仕様書の内容確認</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	原料の物価高騰や人件費の増大等により、ごみ収集車の1台当たりの単価が上昇傾向にある。また、ごみ収集車は更新計画に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	コロナ以降、引き続き納車までに時間がかかることが見込まれるので、今後も繰越明許予算での執行となる見込み。車両を更新する際は事故防止の観点から、安全性能の向上を図る。また、環境に配慮した車両（電気自動車など）については引き続き情報収集を行っていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(9)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	使用済小型家電再資源化事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	---------------	-------	-----------------

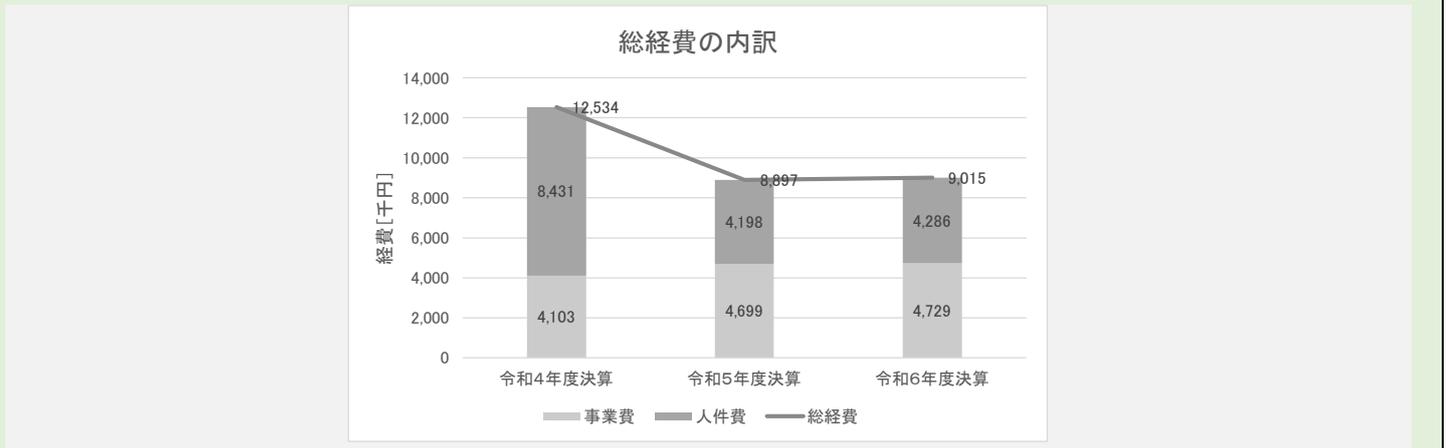
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律						
事業目的	家庭で使わなくなった使用済小型家電を回収し、国の認定を受けた認定事業者を引き渡すことにより、小型家電に含まれる有用金属等の再資源化を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公共施設等に回収ボックスを設置して使用済小型家電を回収し、福祉事業所に分別や計量等を委託した後、認定事業者に売却。</li> <li>・制度趣旨や事業内容について市民への啓発・周知を行い、ごみの減量化、資源化について意識向上を図る。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,103	4,699	4,729	5,166	千円
b 人件費	8,431	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,534	8,897	9,015	9,408	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
資源化処理量 46トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 13トン ・その他 16トン ・コード類 9トン ・ノートパソコン 7トン  計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計5社	資源化処理量 38トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 10トン ・その他 14トン ・コード類 7トン ・ノートパソコン 6トン  計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計6社	資源化処理量 33トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 9トン ・その他 12トン ・コード類 5トン ・ノートパソコン 6トン  計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計6社

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度については、処理量は減少しているが前年度と比べ横ばいとなっている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	小型家電に含まれる有用金属等の再資源化を促進するため、事業を維持継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(10)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	不法投棄物収集処分事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	-------------	-------	-----------------

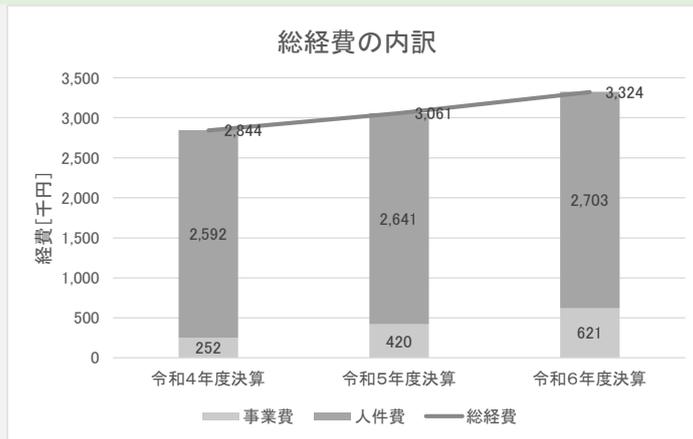
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物広域処理の対象外となる不法投棄物の処理を適正に行う。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ、ガスボンベの処分を民間業者に委託する。</li> <li>・消火器のリサイクル処分を特定窓口となっている業者へ委託する。</li> <li>・家電リサイクル法の対象となる電化製品について、リサイクル料金を支払い、指定取引場所へ運搬する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	252	420	621	837	千円
b 人件費	2,592	2,641	2,703	2,528	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,844	3,061	3,324	3,365	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ処分委託料 112,530円(169本)</li> <li>・ガスボンベ処分委託料 27,500円(4本)</li> <li>・消火器リサイクル手数料 47,520円(36本)</li> <li>・家電リサイクル手数料 64,640円(19台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ処分委託料 101,530円(156本)</li> <li>・ガスボンベ処分委託料 22,000円(4本)</li> <li>・消火器リサイクル手数料 46,200円(35本)</li> <li>・家電リサイクル手数料 250,545円(82台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ処分委託料 96,690円(162本)</li> <li>・ガスボンベ処分委託料 33,000円(6本)</li> <li>・消火器リサイクル手数料 71,280円(38本)</li> <li>・家電リサイクル手数料 420,405円(139台)</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	不法投棄物の数量によって事業費が変動する。 令和6年度は、家電リサイクル対象の製品の量が増加したことにより事業費が増額となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、適正な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(11)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	ごみ関係車両購入事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	------------	-------	-----------------

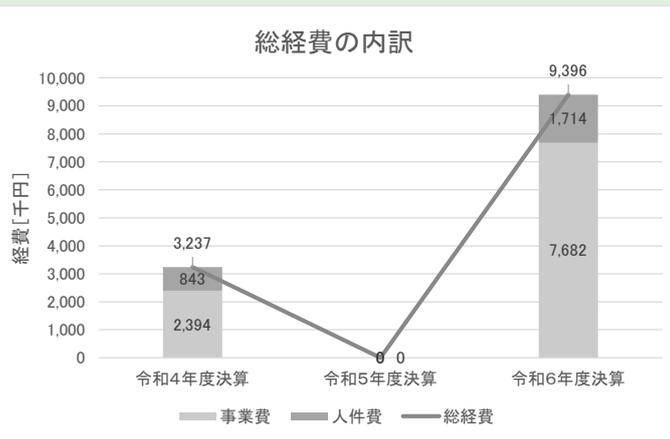
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	臨時収集や指導業務等で使用する軽バンや軽ダンプといったごみ関係車両を更新し、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。					分野別計画	
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ関係車両の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,394	0	7,682	7,881	千円
b 人件費	843	0	1,714	1,697	千円
正規職員	0.1	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,237	0	9,396	9,578	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ関係車両の更新 軽バン 2台</li> <li>(ごみ収集車購入事業と同様)</li> <li>部内車両検討会の開催(7回)</li> <li>更新状況の報告</li> <li>翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(ごみ収集車購入事業で執行)</li> <li>ごみ関係車両の更新 軽バン 1台</li> <li>(ごみ収集車購入事業と同様)</li> <li>部内車両検討会の開催(3回)</li> <li>更新状況の報告</li> <li>翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ関係車両の更新 軽バン(電気自動車) 2台 軽ダンプ 1台</li> <li>(ごみ収集車購入事業と同様)</li> <li>部内車両検討会の開催(3回)</li> <li>更新状況の報告</li> <li>翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	原料の物価高騰や人件費の増大等により、1台当たりの単価が上昇傾向にある。また、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	購入から12年を超えた車両が10台ある(内令和7年度までで5台更新予定)ため、定期的な更新を行っていく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	3(12)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	プラスチック資源化推進事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	---------------	-------	-----------------

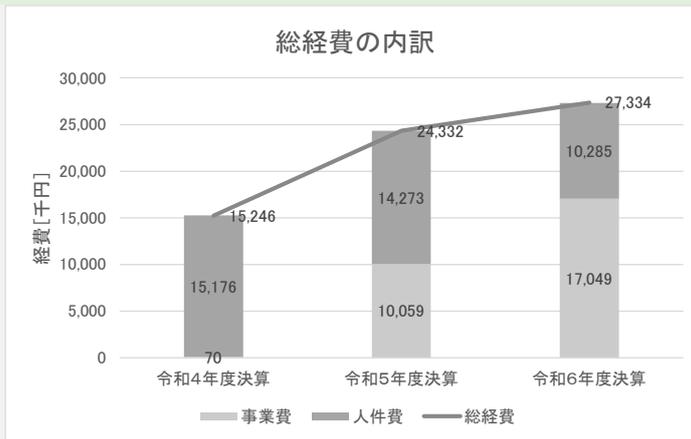
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	プラスチック資源循環促進法(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律)						
事業目的	令和4年4月1日に施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づき、容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括収集及び資源化・再商品化処理を実施することで、燃せるごみやCO2排出量を削減し、ゼロカーボンの推進に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	プラスチック資源循環促進法第33条に基づき、令和4年度に策定し、主務大臣(環境省、経済産業省)の認定を受けた「再商品化計画」により容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括収集及び資源化・再商品化処理を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	70	10,059	17,049	19,591	千円
b 人件費	15,176	14,273	10,285	10,180	千円
正規職員	1.8	1.7	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,246	24,332	27,334	29,771	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
プラスチック資源循環促進法第33条に基づき、再商品化計画を策定し、令和4年12月19日付で環境大臣及び経済産業大臣の認定を受けた。 また、令和5年10月からのプラスチック資源化の本格実施に向け、令和4年11月から実証事業を実施した。	令和4年度に策定した「再商品化計画」に基づき、プラスチック資源化を令和5年10月から全市域で一括収集を実施した。 (令和5年9月までは令和4年度に実証事業を実施した区域のみ)	令和4年度に策定した「再商品化計画」に基づき、プラスチック資源の一括収集を実施した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は再商品化計画の策定と実証事業の実施、令和5年度は10月から全市域で一括収集を実施、令和6年度は年度を通して一括収集を実施した。 そのため総経費は増額となっている。 また、令和5年度までは環境政策課の所管で再商品化計画の策定のため人件費がかかったが、令和6年度以降は広域処理センター(リサイクルプラザ)の所管で業務内容が計画の運用、委託費の支出等になり人件費は削減されている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	燃せるごみからプラスチックごみが資源化されることでCO2排出削減に寄与でき、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	リサイクルプラザ再資源化事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	----------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業目的	市内より発生する「容器包装等の資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理し、再資源化を図ることで、資源の循環を推進するとともに、一般廃棄物を適正に処理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理するため、処理施設が安定して稼働できるよう運転管理業務、維持管理業務を行っている。選別した資源ごみは、圧縮梱包等して製品を再商品化事業者へ引き渡しており、それらの処理委託もしている。運転管理業務委託、手選別・成型品搬出等業務委託、指定法人再商品化委託、ガラス残さ資源化委託、プラント設備点検委託等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	724,549	760,940	857,060	876,673	千円
b 人件費	10,117	8,396	13,714	13,573	千円
正規職員	1.2	1.0	1.6	1.6	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	734,666	769,336	870,774	890,246	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>市内より発生する「容器包装等資源ごみ」</p> <p>缶・びん・ペットボトル 5,870t</p> <p>容器包装プラスチック 6,337t</p> <p>紙類 4,548t</p> <p>を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,166tを取り除き、15,589tを再資源化した。</p> <p>再資源化した資源物の売り払い収入として305,514千円の歳入があった。</p>	<p>市内より発生する「プラ資源や容器包装等資源ごみ」</p> <p>缶・びん・ペットボトル 5,584t</p> <p>容器包装プラスチック 6,099t</p> <p>紙類 4,190t</p> <p>を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,070tを取り除き、14,803tを再資源化した。</p> <p>再資源化した資源物の売り払い収入として254,049千円の歳入があった。</p>	<p>市内より発生する「プラ資源や容器包装等資源ごみ」</p> <p>缶・びん・ペットボトル 5,511t</p> <p>プラスチック資源 6,571t</p> <p>紙類 3,762t</p> <p>を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,042tを取り除き、14,839tを再資源化した。</p> <p>再資源化した資源物の売り払い収入として301,706千円の歳入があった。</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	中間処理を行う施設設備の修繕費や委託費については、施設の老朽化や人件費の高騰等により増加傾向にある。人口減に伴いごみの排出量についても減少傾向となっている中、プラスチック資源については燃せるごみからの移行が進んだことにより増加している。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	プラスチック廃棄物を焼却せず、資源化することでゼロカーボンの推進に貢献しており、資源ごみの資源化をさらに推進していくために当面は維持継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	小動物死体処理事業(環境施設課)							所管部課名	環境部 環境施設課			
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--	--

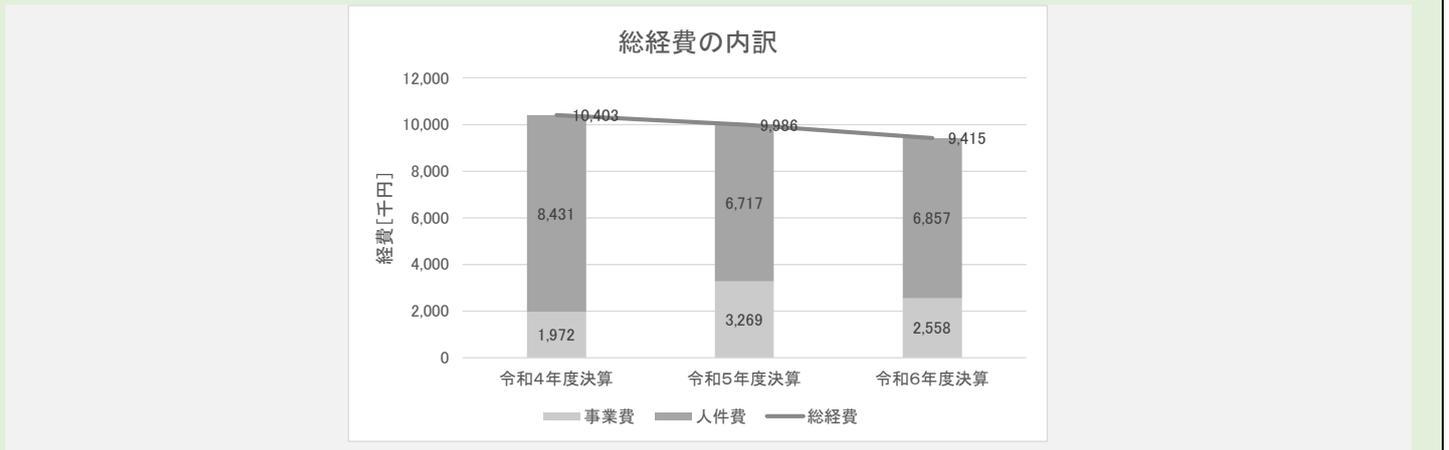
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	小動物焼却施設を良好な状態に維持するため、修繕等の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。 (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,972	3,269	2,558	2,843	千円
b 人件費	8,431	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,403	9,986	9,415	9,629	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(2件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(1件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績のとおり、修繕件数及び費用が年度ごとに異なるため。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	毎年行う定期点検の結果を基に火葬炉の耐火物の部分補修および部品交換を行い、適切な維持管理によって可能な限り事業を継続する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	小動物死体処理事業(廃棄物対策課)	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-------------------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)						
事業目的	死んだ小動物の収集運搬・処分を行い、生活環境の保全に努める。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	市民からの依頼により、死んだ小動物の収集運搬及び小動物火葬施設での焼却処理並びに受付業務を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	52,892	51,751	52,477	53,778	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	59,637	58,468	59,334	60,564	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>小動物死体処理数 【有料】収集425体 持込2,081体 【無料】収集1,548体 持込2,697体 【計】6,751体 【三浦市持込分】226体 【合計】6,977体</p>	<p>小動物死体処理数 【有料】収集388体 持込2,123体 【無料】収集1,714体 持込4,108体 【計】8,333体 【三浦市持込分】165体 【合計】8,498体</p>	<p>小動物死体処理数 【有料】収集309体 持込1,638体 【無料】収集1,573体 持込418体 【計】3,938体 【三浦市持込分】181体 【合計】4,119体</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	有害鳥獣の焼却をエコルミに搬入したことで無料の持込体数が減少している。火葬体数の減少に伴い、白灯油の使用量は減少(R5:46,080リットル R6:37,780リットル)しているものの、燃料費(R5:平均128.26円/リットル R6:平均130.35円/リットル)や人件費等の経費が高騰したことで全体的な事業費は増加となった。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	毎年行う定期点検の結果を基に火葬炉の耐火物の部分補修および部品交換を行い、適切な維持管理によって可能な限り事業を継続する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	4(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	積替保管事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	--------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	積替保管施設に搬入された枝・草について、燃料チップ等への資源化を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業者や施設等から持ち込まれる枝・草を受け入れ、施設内で積替及び保管を行う。</li> <li>枝・草を資源化できる処理施設を有する民間業者へ資源化を委託する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,049	30,389	23,822	31,935	千円
b 人件費	40,845	44,146	45,094	44,042	千円
正規職員	3.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	64,894	74,535	68,916	75,977	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
業務委託による枝・草の資源化 2,143t	業務委託による枝・草の資源化 1,957t	業務委託による枝・草の資源化 1,971t

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、トラックスケールデータ処理装置の更新(4,356,000円)を実施したほか、職員詰所屋根修繕(2,475,000円)等の修繕を実施したことにより事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	4(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	南処理工場煙突部ほか解体事業(継続事業)	所管部課名	環境部 環境施設課
-------	----------------------	-------	--------------

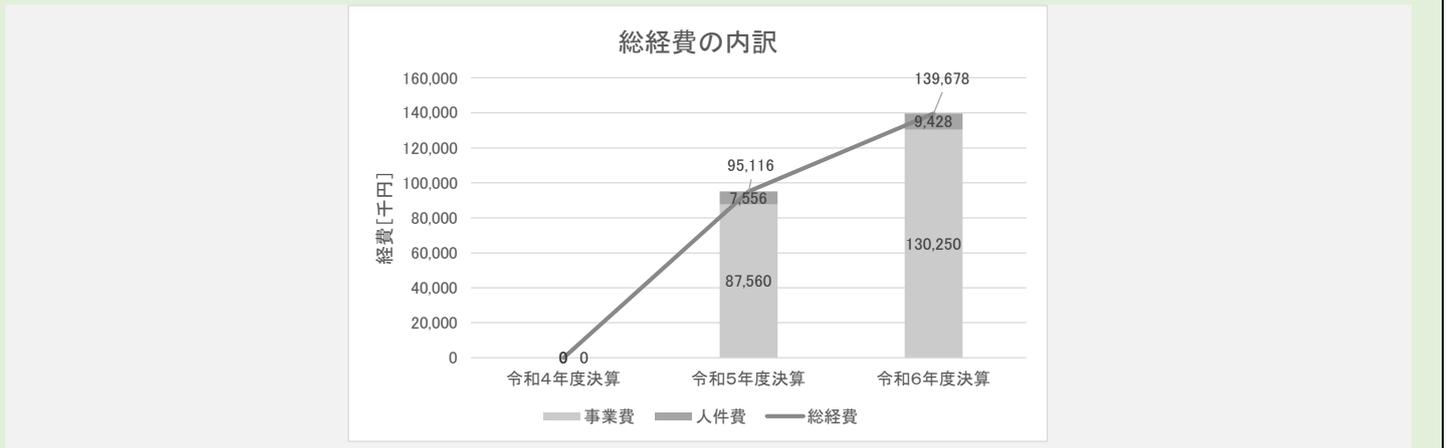
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	令和2年3月31日に運転を終了した南処理工場について、老朽化に伴い周辺の安全を確保するために煙突の解体を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	煙突、煙突に付帯する煙道、工場棟に付帯するスロープの一部、洗車棟を解体する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		87,560	130,250	723,030	千円
b 人件費	0	7,556	9,428	9,331	千円
正規職員		0.9	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	95,116	139,678	732,361	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	煙突周辺の樹木の伐採と、外灯等の撤去	煙突の解体(一部)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5～7年度の継続事業であり、令和5年度と令和6年度の年割設定額が異なるため
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和7年度の事業完了に向けて残りの工事を実施する。 残工事: 煙突(残り)、煙突に付帯する煙道、工場棟に付帯するスロープの一部、洗車棟の解体
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	5(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業							所管部課名	環境部 環境施設課
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	長坂埋立地から排出される浸出(水)等を処理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理業委託の発注・監理。 (2) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配。汚泥の清掃・分析等業務委託の発注・監理。 (3) 施設の修繕対応。 (4) 地元住民との調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	85,979	79,472	89,831	93,422	千円
b 人件費	5,902	5,877	10,285	10,180	千円
正規職員	0.7	0.7	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	91,881	85,349	100,116	103,602	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 浸出水等の流入水量実績: 128,561m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 12件 (3) 修繕対応: 2件 (4) 地元との協議会: 1回開催	(1) 浸出水等の流入水量実績: 105,742m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 12件 (3) 修繕対応: 5件 (4) 地元との協議会: 1回開催	(1) 浸出水等の流入水量実績: 141,372m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 11件 (3) 修繕対応: 5件 (4) 地元との協議会: 1回開催

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度比べ事業費が微増となっている理由は、人件費・物価上昇による各委託料の増があったためである。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	流入水質の向上、河川水の完全バイパス等、処理施設の負荷の低減があるので、ダウンサイジングや処理方法の見直しを行い、費用の低減化を図っていく。 併せて、今後の安全・安定した水処理運用を行っていくために必要な修繕等を適切に行い、維持管理を実施していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	埋立跡地管理事業	所管部課名	環境部 環境施設課
-------	----------	-------	--------------

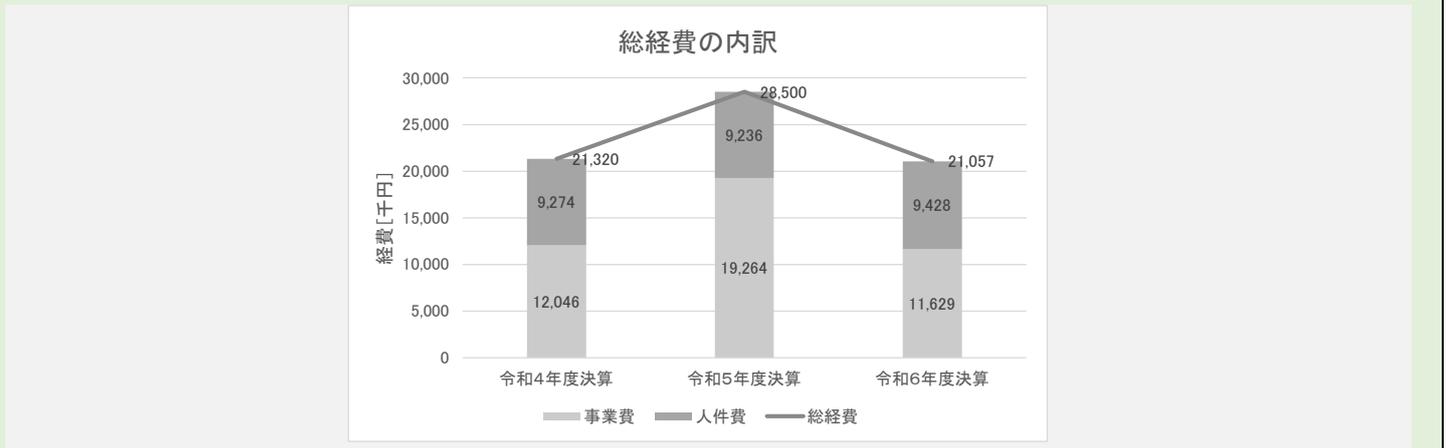
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	長井及び長坂の最終処分場は、地元対応の面から定期的に環境モニタリングを行うとともに、長坂埋立跡地については、法に基づく技術上の基準に従い維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)長坂埋立跡地に係る環境調査結果の公表及び地元町内会への報告 (2)廃止した長坂新設埋立地用地の土地借上げ及び維持管理 (3)長坂埋立跡地周辺環境の保全(草刈ほか)及び各種調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,046	19,264	11,629	14,422	千円
b 人件費	9,274	9,236	9,428	9,331	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,320	28,500	21,057	23,753	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・長坂埋立跡地地下水調査委託等	・長坂埋立跡地地下水調査委託等	・長坂埋立跡地地下水調査委託等

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に事業(細々目)の再編に伴い、長坂新設埋立地周辺環境の保全に係る草刈等業務委託が、環境施設管理事業に統合整理されたため。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も継続して埋立跡地の維持管理を行っていく。
-----------	-------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	産業廃棄物指導事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-----------	-------	---------------

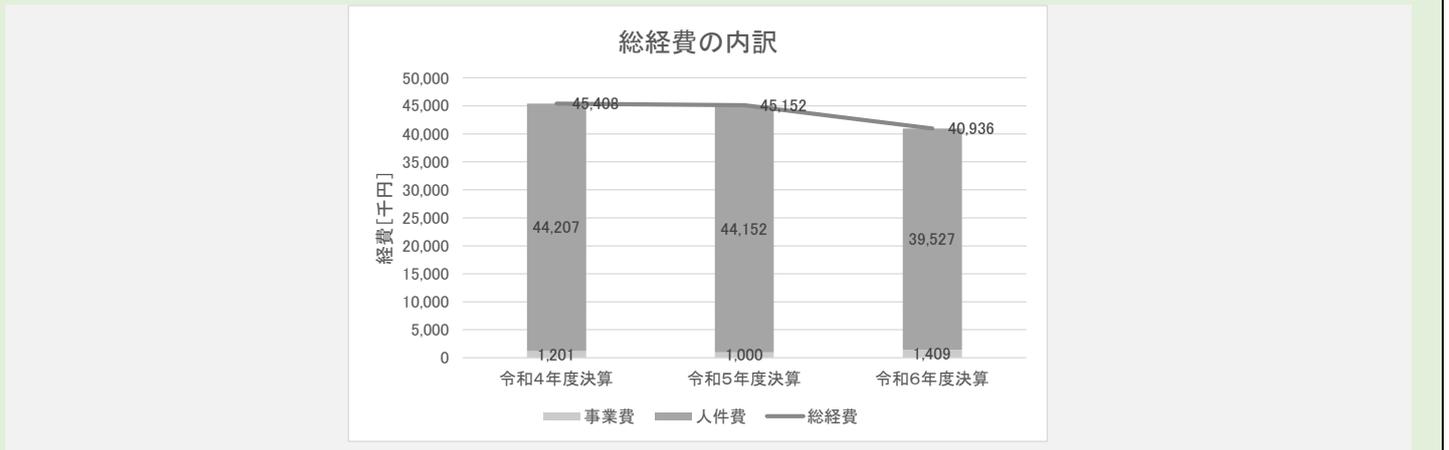
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する法律、建設工事に係る再資源化等に関する法律						
事業目的	事業系廃棄物の排出事業者及び処理業者への啓発・指導を行い、事業系廃棄物の排出抑制、適正処理及び資源化を推進する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	(1)排出事業者指導 事業系廃棄物の減量化、資源化の推進及び適正処理指導業務 (2)処理事業者指導 産業廃棄物処理業者、一般廃棄物処理業者に対する許可及び指導業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,201	1,000	1,409	1,854	千円
b 人件費	44,207	44,152	39,527	39,504	千円
正規職員	4.5	4.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,083	1,089	957	1,330	千円
総経費（a + b）	45,408	45,152	40,936	41,358	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)排出事業者指導 ・PCB廃棄物等の保管及び保有状況を把握するための掘り起こし調査 404件 ・多量排出事業所指導事務 227件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 13件 (2)処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 56件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 33件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 0件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 64件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 974件	(1)排出事業者指導 ・PCB廃棄物等の保管及び保有状況を把握するための掘り起こし調査 0件 ・多量排出事業所指導事務 218件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 10件 (2)処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 49件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 32件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 12件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 58件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 935件	(1)排出事業者指導 ・PCB廃棄物の保管状況に係る届出の受理 85件 ・多量排出事業所指導事務 220件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 19件 (2)処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 49件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 38件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 12件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 53件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 658件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和4年度】PCB廃棄物掘り起こし調査業務（民間事業者への委託事業）の終了に伴い、人件費が前年度より減少した。 【令和5年度】前年度と比較して大きな増減は見られない。 【令和6年度】PCB廃棄物掘り起こし調査業務に係るとりまとめ業務の終了に伴い、人件費が前年度より減少した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	7(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	放置自動車適正処理事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-------------	-------	---------------

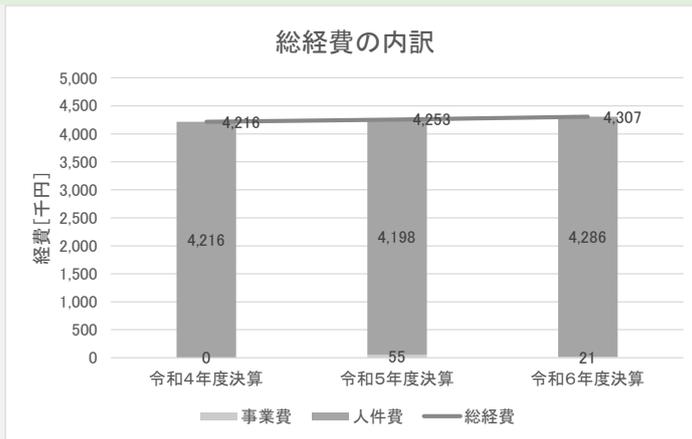
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	放置自動車の発生防止及び適正処理に関する条例						
事業目的	条例に基づき、放置自動車により生ずる障害を除去し、良好な生活環境を保持するため、放置自動車の調査、指導、撤去その他放置自動車の発生防止及び適正な処理を目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	放置自動車発見の通報を受けて現地調査を実施し、撤去を求める警告書を貼付する。必要に応じて、放置車両の所有者調査を行い、所有者が判明した場合は撤去指導を行う。所有者が判明しない場合、条例の規定に基づき「使用済自動車」とみなして、自動車リサイクル法に即して引取業者に処分を依頼する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	55	21	111	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,216	4,253	4,307	4,353	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
前年度繰越件数 0件 新規件数 5件 自己撤去 2件 条例撤去 0件 次年度繰越件数 3件	前年度繰越件数 3件 新規件数 4件 自己撤去 1件 条例撤去 1件 次年度繰越件数 0件	前年度繰越件数 0件 新規件数 10件 自己撤去 7件 条例撤去 1件 次年度繰越件数 2件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度間の実績と経費の推移については、放置自動車の発生件数に依存するが、放置自動車の発生は予測できないことから、年度ごとの傾向分析は困難である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	維持継続されることが必須である事業であるため、今後も効率的な事務運用を図っていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	し尿等下水道投入施設管理事業							所管部課名	環境部
									環境施設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に投入するため、希釈を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)し尿及び浄化槽汚泥を受入れ、下水道への希釈投入(処理)までを行うプラント設備の維持管理業務委託の発注・監理。 (2)し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うプラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配、槽の清掃等業務委託の発注・監理。 (3)施設の工事及び修繕の発注・監理。 (4)地元住民との調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	214,516	218,057	222,071	229,669	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	222,947	226,453	230,642	238,152	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：12,849 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：15件 (3)修繕対応：8件 (4)地元との協議会：開催なし(新型コロナウイルス対策のため、開催を見送った。)	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：12,411 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：11件 (3)修繕対応：4件 (4)地元との協議会：書面開催	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：12,631 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：11件 (3)修繕対応：4件 (4)地元との協議会：書面開催
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度比べ事業費が微増となっている理由は、人件費・物価上昇による各委託料の増があったためである。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	下水道普及の限界や汲み取りし尿の継続等から、本施設は当面必要となる事が想定される。 また、し尿および浄化槽汚泥の搬入量は、上記の理由から微減か横ばいの状況が続くと想定され、その処理経費も微減か横ばいが続くことが想定される。 しかし、一方で、施設は老朽化しており、地元との協定で建替えや大規模な更新が困難であるため、移転の検討を行っている。検討内容はし尿の処理方法、その結果を踏まえた移転先、財源等多岐にわたり、移転が実現するまでに時間を要することが予想される。よって、それまでは、安全・安定した稼働を確保すべく適切な維持管理を実施していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	1(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	し尿収集事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	--------	-------	---------------

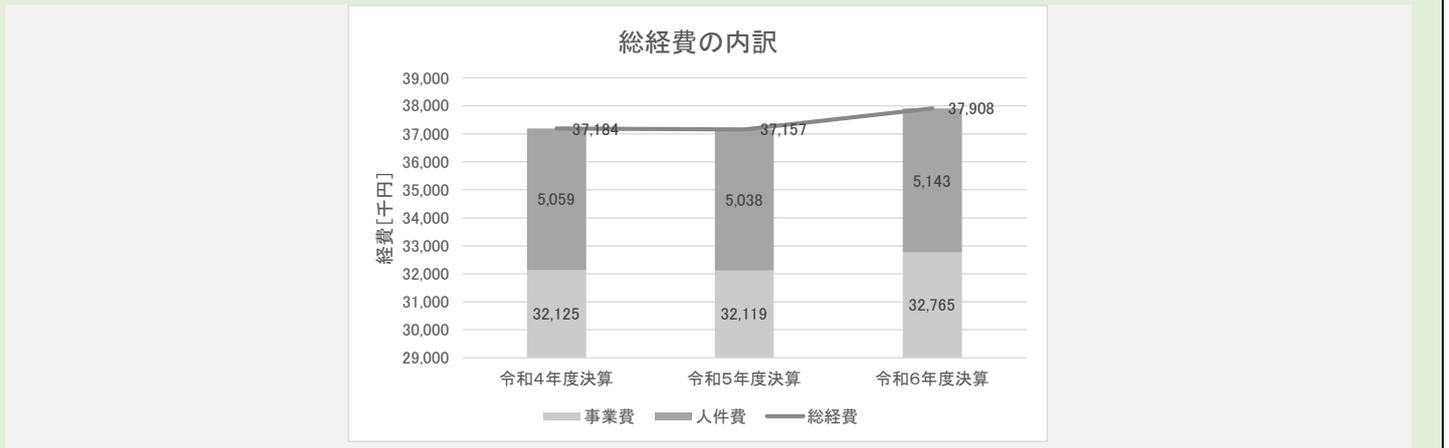
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物であるし尿を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	一般家庭及び仮設便所等のし尿くみ取りを委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,125	32,119	32,765	33,652	千円
b 人件費	5,059	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,184	37,157	37,908	38,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
一般世帯: 292世帯 収集量: 478kL  仮設便所: 1,461カ所 収集量: 1202kL	一般世帯: 268世帯 収集量: 411kL  仮設便所: 1,507カ所 収集量: 963kL	一般世帯: 247世帯 収集量: 406kL  仮設便所: 1,405カ所 収集量: 987kL

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	一般世帯減少に伴い、一般世帯の収集量は減少した。 仮設便所は地点数は減少したが、規模の大きい地点が多かったため、収集量は増加した。 令和6年度については収集量が微増しており、人件費や燃料費の上昇に伴う委託費の増加があったため、総経費が増加している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであるが、一般世帯については対象の減に伴い事業規模は縮小となる。 仮設便所については、主に建築現場やイベント開催で設置されるため、経済動向によるところが大きい。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	1(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	浄化槽清掃事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	---------	-------	---------------

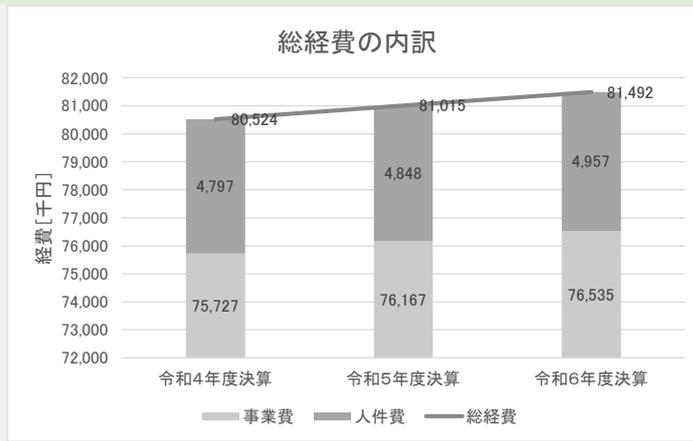
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物である浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者からの申請により、浄化槽汚泥の収集を委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,727	76,167	76,535	76,739	千円
b 人件費	4,797	4,848	4,957	4,730	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.6	0.6	0.6	0.6	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,524	81,015	81,492	81,469	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
当初浄化槽基数(合計6,325基) 単独:5,169基 合併:1,119基 大型合併:37基  浄化槽清掃回数(合計4,696基) 単独:3,785基 合併:835基 大型合併:76基  収集量 単独+合併:9,016kL 大型合併:1,442kL	当初浄化槽基数(合計5,807基) 単独:4,658基 合併:1,113基 大型合併:36基  浄化槽清掃回数(合計4,519基) 単独:3,565基 合併:854基 大型合併:100基  収集量 単独+合併:8,843kL 大型合併:1,726kL	当初浄化槽基数(合計5,561基) 単独:4,417基 合併:1,107基 大型合併:37基  浄化槽清掃回数(合計4,429基) 単独:3,454基 合併:873基 大型合併:102基  収集量 単独+合併:8,682kL 大型合併:1,667kL

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	浄化槽基数、清掃回数及び収集量はいずれも減少しているが、人件費や燃料費の上昇に伴う委託費の増加があったため、総経費は増加している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであり、清掃回数の増減により短期的な変動はあるが、対象の減に伴い長期的には事業規模は縮小となる。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	浄化槽設置管理指導事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-------------	-------	---------------

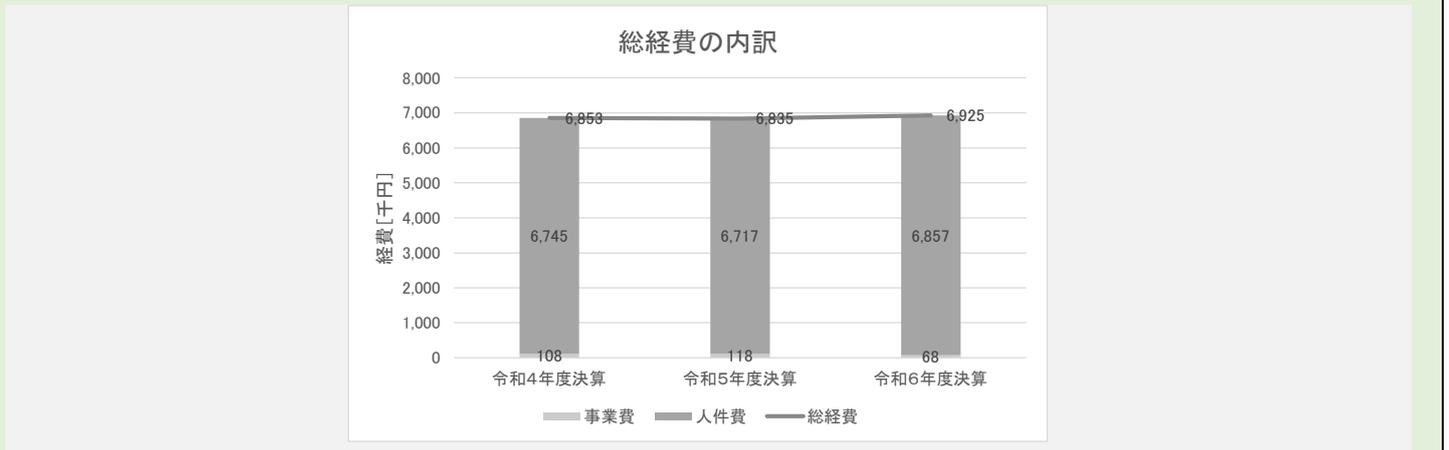
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	浄化槽法第7条第1項、第11条第1項(法定検査)、浄化槽法第8条、第10条(保守点検)、浄化槽法第9条、第10条(清掃)						
事業目的	浄化槽の設置、清掃、保守点検、法定検査について指導を行い、公共用水域の水質保全の観点から浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること。	分野別計画	生活排水処理基本計画				
具体的な事業内容	浄化槽管理者を対象に、チラシの配布、ダイレクトメール、市ホームページ等により啓発を行い、適正な維持管理の促進を図る。廃止浄化槽を現地調査等により把握し、浄化槽台帳の内容を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	108	118	68	96	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,853	6,835	6,925	6,882	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
清掃委託申請書の受理 1,567件 定期清掃申請書の受理 65件 立ち入り検査 5件 文書等による維持管理指導 706件 浄化槽管理者に対する改善指導 18件 設置届出書の受理 29件 変更届出書の受理 91件 使用廃止届出書の受理 78件 保守点検業の新規・更新登録 17件 保守点検業者の立ち入り検査 8件 保守点検実績報告書の受理 516件	清掃委託申請書の受理 1,510件 定期清掃申請書の受理 36件 立ち入り検査 5件 文書等による維持管理指導 1,001件 浄化槽管理者に対する改善指導 27件 設置届出書の受理 26件 変更届出書の受理 43件 使用廃止届出書の受理 72件 保守点検業の新規・更新登録 6件 保守点検業者の立ち入り検査 4件 保守点検実績報告書の受理 473件	清掃委託申請書の受理 1,442件 定期清掃申請書の受理 45件 立ち入り検査 2件 文書等による維持管理指導 33件 浄化槽管理者に対する改善指導 40件 設置届出書の受理 17件 変更届出書の受理 36件 使用廃止届出書の受理 39件 保守点検業の新規・更新登録 3件 保守点検業者の立ち入り検査 1件 保守点検実績報告書の受理 40件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績は、例年ほぼ横ばいであるが、文書等による維持管理指導件数については、これまで案内文の郵送数を件数として計上していたが、より効果的な対応とするため、直接現地を訪問した指導件数に変更した。また、保守点検実績報告書の受理は、令和6年度から月1回から年1回に変更したため、件数が減少となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	浄化槽の設置基数が減少していくことが見込まれるが、一定の基数は残るため、事業は現状維持となる。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	合併処理浄化槽整備事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-------------	-------	---------------

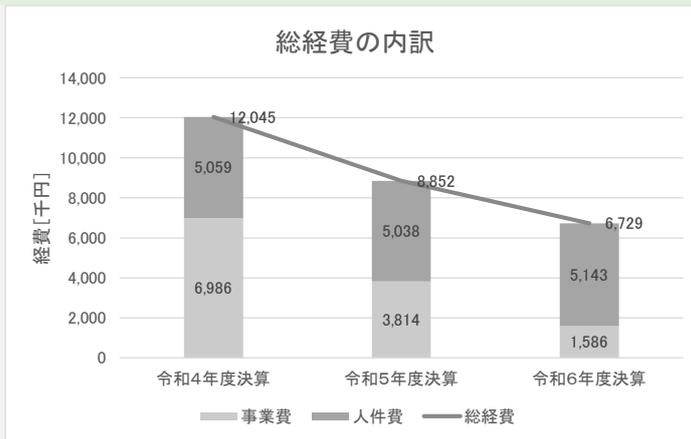
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	浄化槽法 第51条						
事業目的	下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽整備を推進することにより生活雑排水を適正に処理し、公共用水域の水質の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	し尿くみ取り、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えを行う者に対し、補助金を交付することにより転換を促進する。設置替えの啓発は、文書の送付、市ホームページにより行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,986	3,814	1,586	7,810	千円
b 人件費	5,059	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,045	8,852	6,729	12,900	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
補助金交付実績: 6,986,000円 合計10基 5人槽: 7基 7人槽: 3基 単独撤去費: 8基 配管工事費: 9基 旅費: 0円	補助金交付実績: 3,811,700円 合計5基 5人槽: 3基 7人槽: 2基 単独撤去費: 3基 くみ取り撤去費(令和5年度より補助対象): 2基 配管工事費: 5基 旅費: 2,240円	補助金交付実績: 1,586,000円 合計2基 5人槽: 1基 7人槽: 1基 単独撤去費: 2基 くみ取り撤去費: 0基 配管工事費: 2基 ※旅費は予算計上なし。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は補助申請が2基と減少したため、総経費も減少した。
--------------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	循環型社会形成推進地域計画(第4期: R7~11)に基づき、事業は現状どおり継続する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	公衆トイレ管理事業	所管部課名	環境部 環境施設課
-------	-----------	-------	--------------

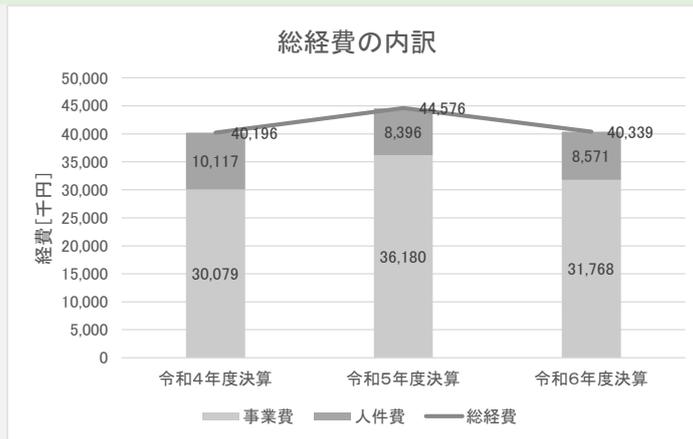
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	公衆トイレ(公園内の公衆トイレを除く)を効率的に維持管理するため、他部所管分と合わせ21か所の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	公衆トイレの清掃委託等の環境整備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	30,079	36,180	31,768	36,986	千円
b 人件費	10,117	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	40,196	44,576	40,339	45,469	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(7件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(7件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(7件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	小破修繕の件数が減少したため、事業費が減となった。
--------------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	今後も継続して、公衆トイレ(公園内のトイレを除く)の維持管理・点検・修繕等を行っていく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境基本計画推進事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	------------	-------	--------------

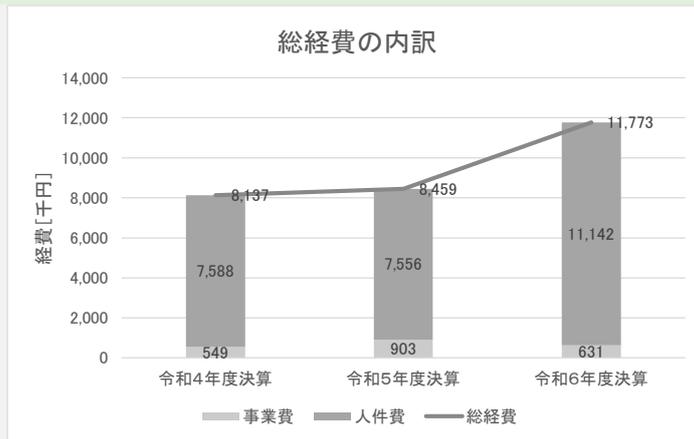
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	環境基本条例						
事業目的	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため環境基本計画を策定するとともに、計画に基づき実施された施策の進捗管理を行う。また、市長の諮問機関として環境審議会を設置し、環境の保全及び創造に関する基本的事項等の調査審議を実施する。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画」の策定及び進行管理(年次報告書の作成・公表)</li> <li>・環境審議会の運営</li> <li>・「環境基本条例」の見直し</li> <li>・「横須賀市環境基本計画2030」の見直し</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	549	903	631	1,014	千円
b 人件費	7,588	7,556	11,142	11,028	千円
正規職員	0.9	0.9	1.3	1.3	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	8,137	8,459	11,773	12,042	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画(2011～2021)」年次・総括報告書の作成(計画最終年度の報告書として総括を含む) 本書:60部 概要版:130部</li> <li>・環境審議会の開催 環境審議会:3回(延42人出席)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画2030」年次報告書の作成 本書:10部</li> <li>・環境審議会の開催 環境審議会:4回(延60人出席) 温暖化対策推進部会:1回(6人出席)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画2030」年次報告書の作成 本書:6部</li> <li>・環境審議会の開催 環境審議会:2回(延34人出席) 温暖化対策推進部会:1回(7人出席) みどり政策推進部会:1回(8人出席)</li> </ul>
---	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は「ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン」の見直し(令和6年2月諮問、令和6年3月答申)の審議のため、審議会の開催数を増やすとともに、部会を開催した。また、令和6年度は、令和6年10月に「環境基本条例」・「みどりの基本条例」・「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」の見直し、「横須賀市環境基本計画2030」の見直し、「ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン」の見直し、「横須賀すみどりの基本計画」の策定について、環境審議会へ諮問を行うとともに、諮問事項の審議にあたり、部会を開催した。これらの審議会開催数や出席委員数の増により、委員報酬などの事業費が増となった。 令和6年度から、消耗品費を「環境教育推進事業」に集約し予算計上したため消耗品費分が減となっているほか、単価増及び係内の業務分担見直し・事務移管等により人件費が増した。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	年次報告書については引き続きペーパーレスを推進し、PDFデータでの公表とする。 令和7年度は、諮問事項の審議に伴い、環境審議会及び部会の開催回数が増加する見込み。なお、今後の開催方法や事務等については適宜見直しを行い、審議会の効率的な運営について検討する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境教育推進事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	----------	-------	--------------

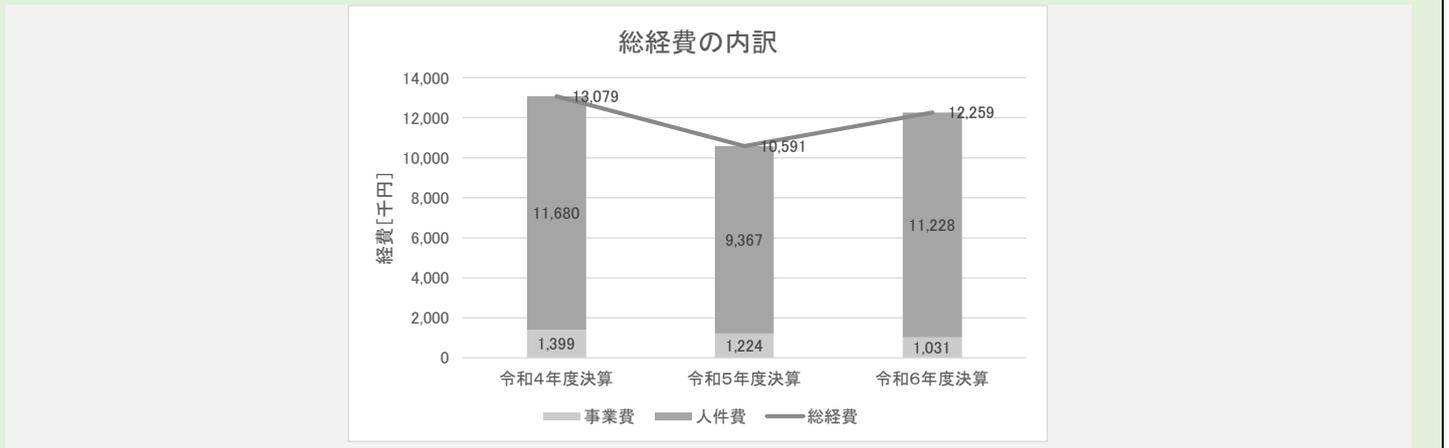
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	様々な主体が「環境」に興味・関心を持つきっかけとなるよう環境教育・環境学習事業を展開し、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげる					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境月間」啓発イベントの実施</li> <li>・協賛企業を募り、小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施</li> <li>・小学校の総合的な学習の時間等に対応した環境体験事業や指導者派遣事業の実施</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,399	1,224	1,031	1,838	千円
b 人件費	11,680	9,367	11,228	9,579	千円
正規職員	1.3	1.0	1.2	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	720	971	943	1,096	千円
総経費（a + b）	13,079	10,591	12,259	11,417	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する</li> <li>・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：985作品 協賛企業・団体数：19社</li> <li>・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：8校 508人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境月間」啓発イベントの実施</li> <li>・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：597作品 協賛企業・団体数：20社</li> <li>・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：6校 372人</li> <li>・環境教育指導者派遣の実施 参加者数：14団体 412人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境月間」啓発イベントの実施</li> <li>・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：411作品 協賛企業・団体数：21社</li> <li>・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：7校 462人</li> <li>・環境教育指導者派遣の実施 参加者数：13団体 403人</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は表彰式で実施する「おもてなし演奏」について、演奏者謝礼が不要となったため、全体の事業費も前年度と比べて減額となった。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	環境学習は長期で行うことが重要であり、事業を継続することで興味・関心を持ってもらい、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげ、次世代へ横須賀の豊かな環境を継承していくため、本事業は継続して実施する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	3(1)ほか
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	--------

事務事業名	環境保全対策事業費	所管部課名	環境部 環境保全課
-------	-----------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法ほか						
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る環境基準の達成状況を把握すると同時に、発生源である工場・事業場の規制指導を行うことにより、環境への負荷を低減し、生活環境の保全を図る。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る調査を適正に実施(委託)することや測定機器の維持管理をする。</li> <li>・発生源である工場・事業場へ規制指導を行う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	62,436	49,294	63,932	65,747	千円
b 人件費	73,278	81,514	83,279	82,142	千円
正規職員	8.0	9.0	9.0	9.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	646	669	735	740	千円
総経費(a + b)	135,714	130,808	147,211	147,889	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
引き続き、大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。 その他、米軍基地PFOS・PFOA流出問題の対応として、環境調査等を実施した。	引き続き、大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。 PFOS・PFOAの環境調査も継続実施した。	引き続き、大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。 PFOS・PFOAの環境調査も継続実施した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和6年度事業費の増加(令和5年度比)理由として以下の2点が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1件100万円以上の備品(大気汚染常時監視機器の更新)について、令和5年度は更新台数0台であったが、令和6年度は3台(硫酸化物自動測定記録計1台及び炭化水素自動測定記録計2台)更新したため。(機器の不具合により、当初の更新計画で令和5年度分に予定していた機器も令和4年度にまとめて更新したため、令和5年度は更新台数0台となったが、令和6年度は計画通り更新した。)</li> <li>・どぶ板通りの夜間騒音の啓発活動として騒音表示機を設置したことに伴い、本庁地区騒音表示機設置工事の工事請負費を新たに計上したため。</li> </ul> <p>また、人件費については、令和4年度に育児取得職員が1名いたため減少したが、令和5年度及び令和6年度は育児取得職員がいないため、令和4年度に比べ増加している。</p>
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、環境法令等に基づき適正に事業を実施していく。
-----------	-----------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	49	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	横須賀ごみ処理施設運営管理事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	-----------------	-------	-----------------

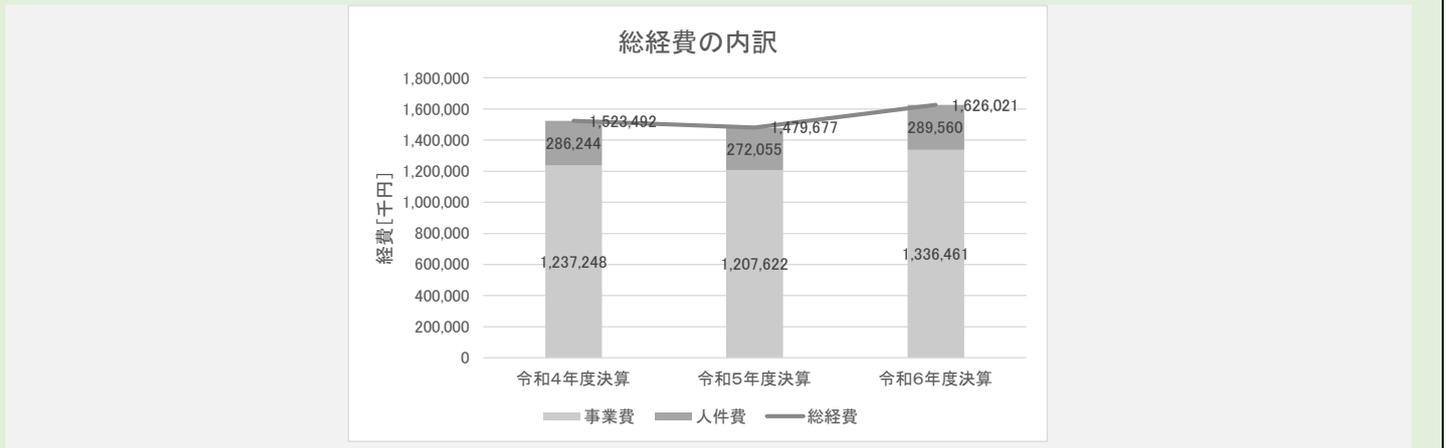
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二ほか						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物の広域処理を行う。 また、焼却施設で発生した蒸気を利用して発電を行い、施設を安定的に稼働させる。 併せて、横須賀ごみ処理施設の維持管理及び職員の安全衛生対策、各資格取得事務等を円滑かつ効率的に遂行する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市と三浦市における燃せるごみ、不燃ごみ、粗大ごみついて、適正に中間処理を行う。</li> <li>施設の運転及び維持管理を行う。(一部委託による)</li> <li>ごみ焼却によって発生するガス及び排水を適正に処理することにより環境保全を図る。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,237,248	1,207,622	1,336,461	1,410,517	千円
b 人件費	286,244	272,055	289,560	284,820	千円
正規職員	31.0	28.0	30.0	30.0	人
再任用職員（短時間を含む）	4.8	7.0	6.0	6.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,523,492	1,479,677	1,626,021	1,695,337	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>燃せるごみ搬入量 90,165t (横須賀市分 81,740t、三浦市分 8,425t)</li> <li>不燃ごみ搬入量 1,096t (横須賀市分 927t、三浦市分 169t)</li> <li>粗大ごみ搬入量 4,620t (横須賀市分 4,295t、三浦市分 325t)</li> <li>焼却量 86,317t</li> <li>破砕等処理量 5,441t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃せるごみ搬入量 85,831t (横須賀市分 77,565 t、三浦市分8,266t)</li> <li>不燃ごみ搬入量 1,278t (横須賀市分 1,146t、三浦市分 132t)</li> <li>粗大ごみ搬入量 4,165t (横須賀市分 3,886t、三浦市分 279t)</li> <li>焼却量 82,271t</li> <li>破砕等処理量 5,208t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃せるごみ搬入量 83,687t (横須賀市分 75,727 t、三浦市分7,960t)</li> <li>不燃ごみ搬入量 1,405t (横須賀市分 1,283t、三浦市分 122t)</li> <li>粗大ごみ搬入量 3,772t (横須賀市分 3,491t、三浦市分 281t)</li> <li>焼却量 79,203t</li> <li>破砕等処理量 5,127t</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により点検整備を実施する箇所が異なり、令和6年度は、令和5年度に比べ点検整備に要する費用（保守管理委託料、点検整備部品購入のための消耗品費）が増額になっている。また、これに関連して焼却炉の立ち上げ回数が増えたことにより燃料費が増額となっている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し事業を継続していく。
-----------	-------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	51	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	焼却灰溶融固化等処理事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	--------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	横須賀ごみ処理施設で発生する焼却灰について、灰溶融固化処理などを行い、焼却灰の減容化及びダイオキシンの分解と重金属の溶出防止化を図り、資源化を進めていく。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設で発生する焼却灰の資源化を図るため、焼却灰を高温で溶融または焼成し、溶融スラグ等を生産することができる処理施設を有する民間業者3社へ処理を委託する。</li> <li>・民間業者の処理施設設置場所である自治体へ負担金(協力金)の支払いを行う。(2市)</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	489,850	512,987	487,166	560,841	千円
b 人件費	28,534	28,452	29,049	28,662	千円
正規職員	3.2	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	518,384	541,439	516,215	589,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 9,823t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 487,598,665円 処理委託料(3件) 424,980,237円 運搬委託料(6件) 62,618,428円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 2,251,400円</li> </ul>	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 9,362t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 510,349,970円 処理委託料(3件) 441,950,553円 運搬委託料(6件) 68,399,417円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 2,637,300円</li> </ul>	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 8,569t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 483,909,060円 処理委託料(3件) 411,536,768円 運搬委託料(6件) 72,372,292円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 3,257,000円</li> </ul>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>処理単価、運搬単価は上がったものの、処理量が約8.5%の減となったため。</p> <p>処理量 R5年 9,362トン → R6年 8,569トン          処理単価(1トン当たり平均) R5年 47,206円 → R6年 48,025円          運搬単価(1トン当たり平均) R5年 7,306円 → R6年 8,446円</p>
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	51	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ごみ最終処分事業	所管部課名	環境部 広域処理センター
-------	----------	-------	-----------------

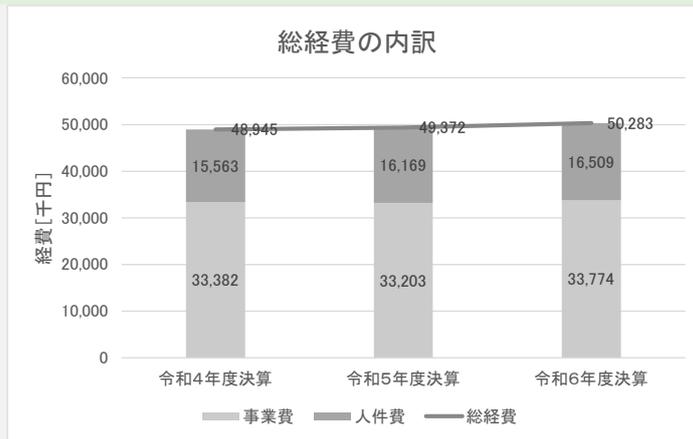
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	令和2年3月から開始した本市と三浦市による一般廃棄物の広域処理化に伴い、本市不燃ごみ等選別施設から発生する不燃ごみ残さを三浦市最終処分場で埋立処分する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三浦市に不燃残さの最終処分を委託する。</li> <li>・横須賀ごみ処理施設から三浦市最終処分場へ不燃ごみ残さの運搬を民間業者に委託する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,382	33,203	33,774	35,868	千円
b 人件費	15,563	16,169	16,509	16,280	千円
正規職員	1.6	1.8	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	48,945	49,372	50,283	52,148	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
横須賀ごみ処理施設 ・処理量 643t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 705t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 708t

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の大部分は三浦市への最終処分委託料であり、その委託料は最終処分場の運営管理費が算出の基礎となっているため、最終処分場で大規模修繕等がなければ経費が大きく変動することはない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------